

令和3年度

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書)

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担	2
3	令和3年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付の執行	5
(2)	医療費の適正化	6
(3)	健康診査事業の推進	7
(4)	保険料の軽減対策	8
(5)	広聴広報事業の充実	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
(8)	市区町村との連携と支援	12
5	令和3年度決算の概要	13
(1)	各会計別決算額	13
(2)	目的別歳入・歳出	14
①	一般会計歳入・歳出	14
②	特別会計歳入・歳出	16
(3)	性質別歳出	18
①	一般会計歳出	18
②	特別会計歳出	19
6	基金の状況	20
(1)	基金の概要	20
(2)	基金残高	20
7	令和3年度決算説明	21
(1)	一般会計歳入歳出決算	21
①	一般会計歳入決算	22
②	一般会計歳出決算	26
③	一般会計歳入決算説明	30
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	63
①	特別会計歳入決算	64
②	特別会計歳出決算	70
③	特別会計歳入決算説明	74
④	特別会計歳出事業説明	100

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第291条の7及び広域連合規約第5条に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合 第2期広域計画 平成30（2018）年度～令和9（2027）年度（以下「広域計画」という。）を策定し、後期高齢者医療制度の運用に当たっての目標と基本方針を定めています（平成30年1月31日広域連合議会議決）。

<目標>

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と市区町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

<基本方針>

- 1 被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- 3 被保険者等の個人情報の保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 市区町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担

広域連合及び市区町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等に定める後期高齢者医療の事務について、役割分担に基づき、それぞれの責任を果たすとともに、相互に協力・連携しながら効率的かつ効果的に事務処理を行います。

<法令等に基づき広域連合と市区町村が分担している事務事業>

広域連合と市区町村は、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、主に保険料徴収や各種窓口業務は市区町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 保健事業の実施に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 令和3年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過

〈制度改正等の動き〉

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度発足から14年が経過しました。この間、国では、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療制度等の改革についての検討が重ねられました。

令和元年5月、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、オンライン資格確認の導入、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進するための体制整備等が行われることになりました。

令和3年6月には、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、現役並み所得者以外の被保険者であって一定所得以上であるものの窓口負担を2割とすることになりました。令和4年1月に関係政令が公布され、窓口2割負担の施行期日を令和4年10月1日とすることになりました。

〈広域連合の取り組み〉

広域連合では、令和4年1月末には被保険者数が160万人を超え、制度開始当初（平成20年4月）の約106万人と比較すると、約51%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費の令和3年度実績は約1兆3,633億円となり、平成20年度の7,446億円と比較すると約83%の増となっています。

こうした中、令和3年度においては、第8期保険財政期間（令和4・5年度）の保険料率改定を行いました。改定にあたっては、葬祭事業・審査支払手数料・保険料未収金補填に係る経費の特別対策や広域連合独自の所得割額軽減措置を継続し、被保険者の負担軽減を図りました。加えて、令和2・3年度における剰余金を保険料率の算定に見込むことにより、適切な料率改定となるよう努めました。

また、近年の医療費の増に対応する医療費適正化の取り組みとして、令和3年度も引き続きジェネリック医薬品差額通知事業等を実施し、一月当たりの軽減効果額について、6億2,900万円余の効果을上げております。このほか、歯科健康診査補助事業、柔道整復師の施術の療養費適正化事業、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を継続するなど、医療費適正化の一層の推進を図りました。

このほか、新型コロナウイルス感染症の感染状況等に鑑み、被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等への対応として、傷病手当金の支給や保険料の減免を実施しました。

以上のように、令和3年度においても、広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全市区町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めました。

(2) 実績

※ 各数値は原則として千円未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数(令和3年度末)

被保険者数	被保険者数内訳		障害認定者(再掲)
	1割負担者	3割負担者	
1,615,173人	1,391,777人	223,396人	4,673人

② 給付実績

(単位：千円)

給付内容	給付実績	給付実績内訳		
		1割負担者	3割負担者	
療養給付費	1,276,004,998	1,145,816,099	130,188,899	
療養費	87,139,560	66,995,823	20,143,737	
内 訳	施術者払	18,116,689	16,483,068	1,633,621
	被保険者払	1,290,797	1,163,498	127,299
	移送費	175	175	0
	高額療養費	65,133,055	47,250,512	17,882,543
	高額療養費 (外来年間合算)	517,634	517,634	0
	高額介護 合算療養費	2,081,210	1,580,936	500,274
合計	1,363,144,558	1,212,811,922	150,332,636	

※「施術者払」は、柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術の合計金額

※「被保険者払」は、補装具等の合計金額

③ 保険料収納実績(現年度分)

調定額(A)	収納額(B)	滞納額(A-B)	収納率(B/A)
160,015,150千円	158,750,972千円	1,264,178千円	99.21%

(令和4年6月 市区町村への調査結果の集計)

④ 健康診査受診実績

健診対象者数(A)	受診者数(B)	受診者数内訳		受診率(B/A)
		集団健診	個別健診	
1,528,452人	763,233人	7,337人	755,896人	49.94%

※ 健診対象者数は、令和3年4月1日現在の被保険者数から施設入所者等の健診除外者の推計値を引いて算出。

※ 受診者数には、人間ドック事業費補助金実績分(1,233人)を含む。

4 施策及び成果

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付の的確な執行を図りました。

目的	保険給付を的確に行う。			
事業の概要	1	療養給付費	49,941,107 件	1,276,004,998 千円
	2	療養費	4,321,890 件	87,139,560 千円
		【内 訳】		
		(1) 柔道整復等の施術者への支払	1,196,496 件	18,116,689 千円
		(2) 補装具等の被保険者への支払	55,153 件	1,290,797 千円
		(3) 移送費	4 件	175 千円
		(4) 高額療養費	2,931,203 件	65,133,055 千円
		(5) 高額療養費（外来年間合算）	18,880 件	517,634 千円
		(6) 高額介護合算療養費	120,154 件	2,081,210 千円
	3	葬祭費交付金	86,293 件	4,314,650 千円
	【内 訳】			
	(1) 令和3年度交付金（概算払い）	85,163 件	4,258,150 千円	
	(2) 令和2年度精算による追加交付	1,130 件	56,500 千円	
	※ 葬祭費の支給については、市区町村へ委託をしており、葬祭費交付金を市区町村へ交付しています。令和3年度の市区町村の支給見込件数に応じて交付した分と令和2年度の市区町村の支給実績に基づく精算による追加交付分があります。令和3年度の市区町村の支給実績に基づく精算は令和4年度に実施します。また、令和2年度精算による返還金は葬祭費支給金精算返還金として市区町村より徴収しています。			
	<新型コロナウイルス感染症への対応>			
4	新型コロナウイルス傷病手当金	48 件	5,184 千円	
	※ 令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる被保険者に対し、その療養のために労務に服することができず、事業主から給与の全部又は一部を受け取ることができなかった被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。			
成果	療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を的確に行いました。 また、令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一定の要件を満たした被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。			

(2) 医療費の適正化

医療費適正化対策本部において、医療費適正化のための事業の企画、事業内容の検討、事業の進捗状況の管理を行いました。

目 的	医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。		
事 業 の 概 要	1	レセプト点検	
	(1)	点検件数	49,955,225 件
	(2)	過誤調整等	233,488 件 13,154,834 千円
		【過誤調整等の内訳】	
	①	過誤調整（再審査）	178,973 件 11,848,633 千円
	②	不当利得返還	47,323 件 344,681 千円
	③	第三者行為求償 （公害求償含む）	7,192 件 961,520 千円
		※ レセプト点検件数は、令和3年3月～令和4年2月診療分です。	
	2	医療費等通知発送件数	1,003,998 件
	3	ジェネリック医薬品差額通知等発送件数及び軽減効果額	
		(2回合計)	631,077 件 (一月当たり) 629,314 千円
	4	柔道整復師の施術に係る療養費適正化事業	
		アンケート・啓発文書発送件数	4,000 件
		アンケート回答件数	3,267 件
	5	あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業	
	(1)	内容点検件数	146,680 件
	(2)	アンケート・啓発文書発送件数	3,200 件
		アンケート回答件数	2,229 件
	6	適正服薬推進事業	(通知件数)
		重複服薬者	1,479 件
		多剤併用者	30,799 件
	7	医療機関受診勧奨事業	(通知件数)
	(1)	健診結果異常値放置者	5,880 件
		※ 糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者（200件）を含む。	
	(2)	生活習慣病治療中断者	8,317 件
成 果	<p>レセプト内容点検においては、傾向の分析をもとに効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費の適正化を図りました。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更した場合に、一定額以上の自己負担額の軽減が見込まれる被保険者を抽出し、差額通知を送付した結果、41.7%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は6億2,900万円余となりました。</p> <p>そのほか、医療費等通知、柔道整復及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術に係る療養費適正化事業、適正服薬推進事業、医療機関受診勧奨事業を実施し、医療費等の適正化を図りました。</p>		

(3) 健康診査事業の推進

市区町村が住民のために様々な保健事業を行っていることや被保険者の利便性を踏まえ、住所地の市区町村で受診できるよう、引き続き市区町村に健診事業を委託して実施しました。

目的	生活習慣病の重症化予防等により、後期高齢者の健康の保持・増進と、生活の質（QOL）の維持を図る。
事業の概要	<p>1 委託先 62 市区町村</p> <p>2 健診対象者 1, 528, 452 人</p> <p>3 受診者数 763, 233 人</p> <p>4 受診率 49. 94 %</p> <p>5 健診項目 診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。</p> <p>6 事業費総額 4, 736, 602 千円</p> <p>※ 被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除に係る費用及び人間ドック事業費補助金実績分を含む。</p>
成果	<p>健診対象者は1, 528, 452人で、前年度より1, 785人増加しました。健診受診率は49. 94%で、前年度に比較して0. 54ポイント増加、健診受診者数は9, 133人増加し、763, 233人となりました。受診により後期高齢者の健康管理を推進し、生活の質を維持することができました。</p>

(4) 保険料の軽減対策

国の低所得者等対策として、政令による保険料軽減措置のほかに、広域連合独自の事業として、所得割額の軽減措置（50%または25%）を実施しました。

目的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。																																		
事業の概要	<p>1 総所得金額等の合計額が一定額以下の被保険者に対し、均等割額を総所得金額等別に軽減しました。</p> <table data-bbox="494 645 1428 831"> <tr> <td>対象者</td> <td>7割軽減</td> <td>649,056人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5割軽減</td> <td>146,828人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2割軽減</td> <td>162,113人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>957,997人</td> <td>24,703,753千円</td> </tr> </table> <p>2 賦課のもととなる所得金額が20万円までの被保険者に対し、所得割額を所得金額別に軽減しました。</p> <table data-bbox="494 992 1428 1128"> <tr> <td>対象者</td> <td>50%軽減</td> <td>50,289人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>25%軽減</td> <td>15,156人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>65,445人</td> <td>191,862千円</td> </tr> </table> <p>※ 広域連合独自の軽減措置です。</p> <p>3 後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者であった方については、加入から2年を経過する月まで均等割額5割軽減及び所得割額を賦課しない措置を講じました。</p> <table data-bbox="494 1440 1428 1476"> <tr> <td>対象者</td> <td>6,526人</td> <td>143,898千円</td> </tr> </table> <p><新型コロナウイルス感染症への対応></p> <p>4 新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等、一定の要件を満たした被保険者に対して、保険料の減免を実施しました。</p> <table data-bbox="494 1691 1428 1727"> <tr> <td>減免者</td> <td>1,975人</td> <td>151,032千円</td> </tr> </table>	対象者	7割軽減	649,056人			5割軽減	146,828人			2割軽減	162,113人			合計	957,997人	24,703,753千円	対象者	50%軽減	50,289人			25%軽減	15,156人			合計	65,445人	191,862千円	対象者	6,526人	143,898千円	減免者	1,975人	151,032千円
対象者	7割軽減	649,056人																																	
	5割軽減	146,828人																																	
	2割軽減	162,113人																																	
	合計	957,997人	24,703,753千円																																
対象者	50%軽減	50,289人																																	
	25%軽減	15,156人																																	
	合計	65,445人	191,862千円																																
対象者	6,526人	143,898千円																																	
減免者	1,975人	151,032千円																																	
成果	<p>令和2年度に引き続き、低所得者等の保険料負担を軽減しました。 また、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一定の要件を満たした被保険者に対して、保険料の減免を実施しました。</p>																																		

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、被保険者等からの個別の問合せに対してお問合せセンターを通じて対応したほか、広報紙の配布、ホームページの掲載内容の迅速な更新等を行いました。

目的	後期高齢者医療制度の趣旨や制度改正の内容等を周知する。												
事業の概要	<p>1 広聴 34,428 千円 お問合せセンター対応件数 32,484 件</p> <p>【内容別件数】</p> <table border="0"> <tr> <td>資格・保険証（対象者、住所移転等）</td> <td>4,082 件</td> <td>(12.2%)</td> </tr> <tr> <td>保険料（決め方、軽減、保険料額等）</td> <td>2,681 件</td> <td>(8.0%)</td> </tr> <tr> <td>保険給付（負担割合、高額療養費等）</td> <td>20,073 件</td> <td>(59.8%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,757 件</td> <td>(20.0%)</td> </tr> </table> <p>※対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（32,484件）は対応件数と同数にはなりません。</p> <p>2 広報 66,118 千円</p> <p>(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等</p> <p>①Vol. 30（令和3年7月10日発行） 2,581,000部</p> <p>②Vol. 31（令和4年3月12日発行） 2,501,000部</p> <p>(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用</p> <p>① B 6 変型版小冊子 （令和3年6月版 511,000部、令和4年度版 140,000部）</p> <p>② A 4 版冊子 （令和3年6月版 18,000部、令和4年度版 15,000部）</p> <p>③ 音声版</p> <p>ア カセットテープ 210部</p> <p>イ CD（音楽CD規格）270部</p> <p>ウ CD（デイジー規格）240部</p> <p>※デイジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。</p> <p>④ 点字版 300 部</p> <p>(3) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新</p>	資格・保険証（対象者、住所移転等）	4,082 件	(12.2%)	保険料（決め方、軽減、保険料額等）	2,681 件	(8.0%)	保険給付（負担割合、高額療養費等）	20,073 件	(59.8%)	その他	6,757 件	(20.0%)
資格・保険証（対象者、住所移転等）	4,082 件	(12.2%)											
保険料（決め方、軽減、保険料額等）	2,681 件	(8.0%)											
保険給付（負担割合、高額療養費等）	20,073 件	(59.8%)											
その他	6,757 件	(20.0%)											
成果	<p>お問合せセンターの活用により、多くの問合せ等にきめ細かな対応ができました。</p> <p>また、東京いきいき通信、後期高齢者医療制度のしくみの発行により、多くの方に制度の内容や医療費適正化の取り組み等について周知するとともに、ホームページの掲載内容の更新により迅速な情報提供ができました。</p>												

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営していますが、当広域連合は他の広域連合と比較して多数の被保険者を対象としているため、効率的に業務処理を行う必要があります。

このため、令和3年度も標準システムのバージョンアップに合わせ、当広域連合独自のシステム等の改修・機器更改を行い、円滑な業務運営に努めました。

目的	標準システムの改修等により、広域連合及び市区町村における円滑な業務運営を図る。								
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="295 705 1244 840">1 情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携業務 (1) 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験 (2) 統合専用端末更改に伴う構築対応</td> <td data-bbox="1244 705 1441 840" style="text-align: right; vertical-align: top;">10,626 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="295 907 1244 1198">2 制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応 (1) 平成30年度税制改正の対応 (2) 保険料軽減特例の見直し対応 (3) 令和3年6月データ標準レイアウト改版対応 (4) 所得照会簡便化に係る改善対応 (5) レセプト振替・分割対応</td> <td data-bbox="1244 907 1441 1198" style="text-align: right; vertical-align: top;">85,338 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="295 1254 1244 1489">3 制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善 (1) 保険料軽減特例の見直し対応 (2) 柔道整復の申請内容重複チェックに伴う対応 (3) 窓口負担割合2割導入に伴う事前要件整理 (4) 不当収納システム（追加要望対応）</td> <td data-bbox="1244 1254 1441 1489" style="text-align: right; vertical-align: top;">48,677 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="295 1545 1244 1691">4 標準システム及び独自システムの機器更改 (1) 不当収納システム機器更改 (2) 令和5年度次期機器更改に伴う事前検討</td> <td data-bbox="1244 1545 1441 1691" style="text-align: right; vertical-align: top;">99,302 千円</td> </tr> </table>	1 情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携業務 (1) 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験 (2) 統合専用端末更改に伴う構築対応	10,626 千円	2 制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応 (1) 平成30年度税制改正の対応 (2) 保険料軽減特例の見直し対応 (3) 令和3年6月データ標準レイアウト改版対応 (4) 所得照会簡便化に係る改善対応 (5) レセプト振替・分割対応	85,338 千円	3 制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善 (1) 保険料軽減特例の見直し対応 (2) 柔道整復の申請内容重複チェックに伴う対応 (3) 窓口負担割合2割導入に伴う事前要件整理 (4) 不当収納システム（追加要望対応）	48,677 千円	4 標準システム及び独自システムの機器更改 (1) 不当収納システム機器更改 (2) 令和5年度次期機器更改に伴う事前検討	99,302 千円
1 情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携業務 (1) 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験 (2) 統合専用端末更改に伴う構築対応	10,626 千円								
2 制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応 (1) 平成30年度税制改正の対応 (2) 保険料軽減特例の見直し対応 (3) 令和3年6月データ標準レイアウト改版対応 (4) 所得照会簡便化に係る改善対応 (5) レセプト振替・分割対応	85,338 千円								
3 制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善 (1) 保険料軽減特例の見直し対応 (2) 柔道整復の申請内容重複チェックに伴う対応 (3) 窓口負担割合2割導入に伴う事前要件整理 (4) 不当収納システム（追加要望対応）	48,677 千円								
4 標準システム及び独自システムの機器更改 (1) 不当収納システム機器更改 (2) 令和5年度次期機器更改に伴う事前検討	99,302 千円								
成果	システムの機能改修等による業務改善に取り組み、広域連合及び市区町村における業務の精度向上及び効率化を推進しました。								

(7) 情報管理の徹底

被保険者等に係る情報漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断及び社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策の実施により、個人情報保護等に万全を期しました。

目的	情報の管理を強化し、被保険者の信頼を確保する。
事業の概要	<p>1 情報セキュリティ対策の取り組み 2,970 千円</p> <p>(1) 研修の実施 8回 (延べ11日間)</p> <p>(2) 自己点検の実施 1回</p> <p>(3) 情報セキュリティ委員会の開催 4回</p> <p>(4) リスクアセスメントの実施 1回</p> <p>(5) 内部監査の実施 2日間</p> <p>2 IS027001認証継続審査 (令和4年3月2日～4日) 607 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">認証継続 令和4年3月4日</p> <p>※ IS027001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。 広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証(有効期限3年)を取得しました。3年ごとの更新審査(有効期間内の年度は継続審査)を受けて、認証を継続しています。</p>
成果	<p>情報セキュリティ対策のための各種の取り組みを行うことにより、被保険者の個人情報等の情報資産の保護をさらに確実なものとししました。</p>

(8) 市区町村との連携と支援

市区町村での事務処理が円滑に進むよう事務説明会の開催等、各種の取り組みを行いました。また、市区町村が行う長寿・健康増進事業等について、国の補助金を活用し市区町村の取り組みを支援しました。

目的	市区町村における円滑な事務執行及び健康増進事業の推進を図る。																								
事業の概要	<p>1 市区町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、様々な取り組みを行いました。</p> <p>(1) 市区町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明資料の送付</p> <p>(2) 事務処理マニュアル改訂版の作成</p> <p>(3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付</p> <p>(4) 広域連合電算処理システムの操作や制度運用等に関する問合せへの対応</p> <p>(5) 東京都後期高齢者医療保険料収納対策研修会の開催</p> <p>(6) 広域連合作成の広報用発行物の市区町村への提供</p> <p>2 国の特別調整交付金を活用し、市区町村における訪問歯科診療や健康教育・健康相談事業等の長寿・健康増進事業の取り組みを支援しました。</p> <table border="0" data-bbox="347 1093 1394 1182"> <tr> <td>(1) 低栄養防止・重症化予防の取組</td> <td>7 団体</td> <td>3,530 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 長寿・健康増進事業</td> <td>45 団体</td> <td>235,704 千円</td> </tr> </table> <p>3 国の制度事業費補助金を活用し、市区町村における歯科健康診査事業等の取り組みを支援しました。</p> <table border="0" data-bbox="347 1328 1394 1417"> <tr> <td>(1) 歯科健康診査事業費補助金</td> <td>45 団体</td> <td>64,298 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 人間ドック事業費補助金</td> <td>12 団体</td> <td>4,562 千円</td> </tr> </table> <p>4 健康保険法等改正により、令和2年度から市区町村が主体となり実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）を推進するための取り組みを行いました。</p> <table border="0" data-bbox="347 1608 1394 1742"> <tr> <td>(1) 一体的実施委託団体数</td> <td>17 団体</td> <td>86 圏域</td> </tr> <tr> <td>(2) 一体的実施に係る市区町村向け説明会での制度説明</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 市区町村ヒアリングの実施</td> <td>17 団体</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 国の特別調整交付金を活用し、市区町村の保健事業や医療費適正化事業の推進など後期高齢者医療制度の円滑な運営への取り組みを支援しました。</p> <table border="0" data-bbox="432 1877 1394 1917"> <tr> <td>区市町村支援事業補助金</td> <td>61 団体</td> <td>489,102 千円</td> </tr> </table>	(1) 低栄養防止・重症化予防の取組	7 団体	3,530 千円	(2) 長寿・健康増進事業	45 団体	235,704 千円	(1) 歯科健康診査事業費補助金	45 団体	64,298 千円	(2) 人間ドック事業費補助金	12 団体	4,562 千円	(1) 一体的実施委託団体数	17 団体	86 圏域	(2) 一体的実施に係る市区町村向け説明会での制度説明			(3) 市区町村ヒアリングの実施	17 団体		区市町村支援事業補助金	61 団体	489,102 千円
(1) 低栄養防止・重症化予防の取組	7 団体	3,530 千円																							
(2) 長寿・健康増進事業	45 団体	235,704 千円																							
(1) 歯科健康診査事業費補助金	45 団体	64,298 千円																							
(2) 人間ドック事業費補助金	12 団体	4,562 千円																							
(1) 一体的実施委託団体数	17 団体	86 圏域																							
(2) 一体的実施に係る市区町村向け説明会での制度説明																									
(3) 市区町村ヒアリングの実施	17 団体																								
区市町村支援事業補助金	61 団体	489,102 千円																							
成果	広域連合と市区町村が連携して、円滑な事務処理を行うとともに、健康増進事業の推進を行うことができました。																								

5 令和3年度決算の概要

(1) 各会計別決算額

() は前年度比の数値

		一般会計	特別会計	
歳入決算額 (A)		6,282,485 千円 (9.7%減)	1,478,090,878 千円 (3.8%増)	
歳出決算額 (B)		6,206,333 千円 (9.5%減)	1,440,065,754 千円 (6.3%増)	
差引額 (A - B)		76,152 千円	38,025,124 千円	
予算現額との対比	予算現額 (C)	6,282,386 千円	1,471,513,464 千円	
	歳入	増減額 (A - C)	99 千円	6,577,414 千円
		収入率 (A/C)	100.0 %	100.4 %
	歳出	増減額 (C - B)	76,053 千円	31,447,710 千円
		執行率 (B/C)	98.8 %	97.9 %

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

(2) 目的別歳入・歳出

① 一般会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
分担金及び負担金	4,271,128	4,271,128	0
財産収入	48	48	0
繰越金	103,008	103,008	0
諸収入	6	36	30
繰入金	1,908,195	1,908,194	△ 1
寄附金	1	71	70
合 計	6,282,386	6,282,485	99

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
議会費	4,857	2,170	2,687
総務費	545,539	482,182	63,357
民生費	4,282,979	4,282,979	0
公債費	8	0	8
諸支出金	1,439,003	1,439,002	1
予備費	10,000	0	10,000
合 計	6,282,386	6,206,333	76,053

※「議会費」の不用額は、主に費用弁償、議員報酬等の執行残による。

※「総務費」の不用額は、主に職員手当、委託料等の執行残による。

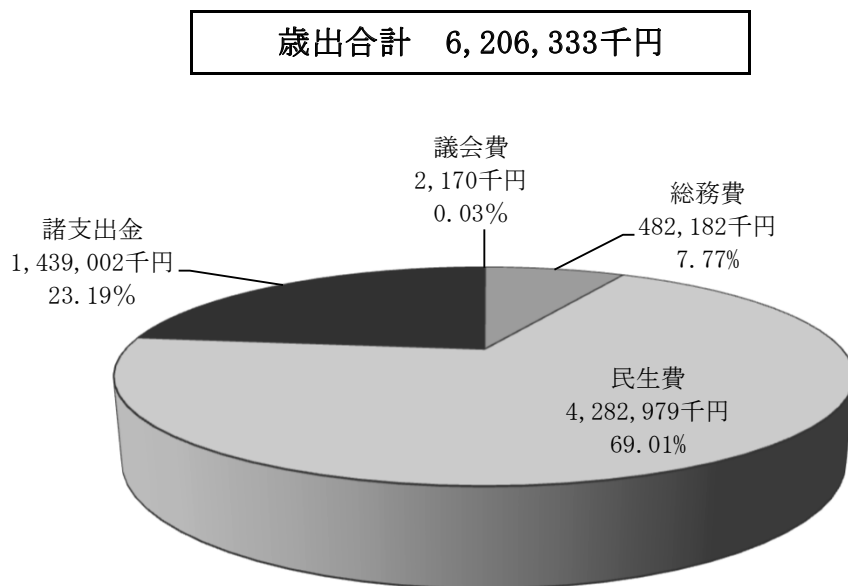
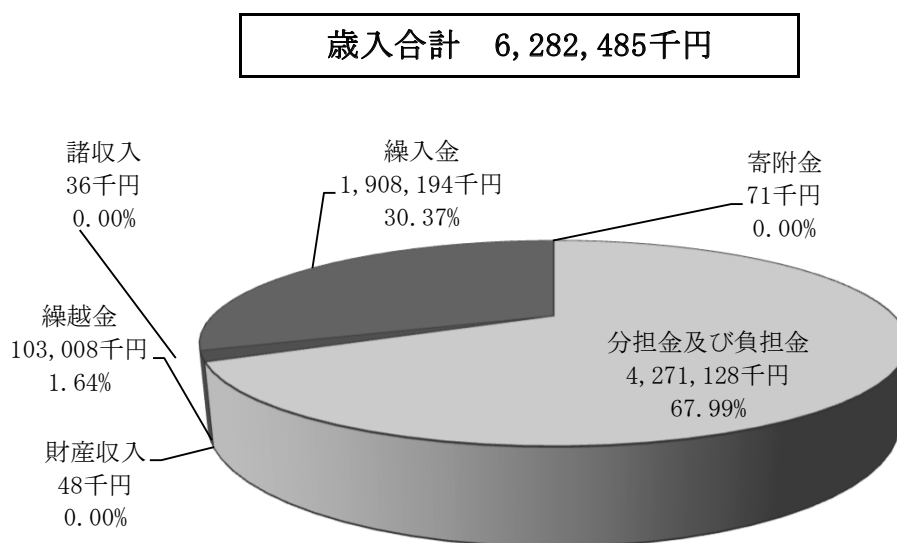
※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

<決算剰余金>

歳入決算額62億8,248万5千円から歳出決算額62億633万3千円を差し引いた決算剰余金は、7,615万2千円となります。この剰余金については、補正予算により、特別会計事務費の剰余金とともに令和4年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充当するとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は財政調整基金に積み立てます。

<一般会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。



一般会計の歳入は、主に分担金及び負担金で構成されています。これは、広域連合の事務費にかかる市区町村からの負担金です。その他には、前年度の剰余金である繰越金、財政調整基金からの繰入金等があります。

歳出は、約69.01%を民生費が占めています。これは市区町村からの事務費負担金の特別会計への繰出金です。

そのほか、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

② 特別会計歳入・歳出

＜歳入決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
区市町村支出金	289,098,670	288,365,911	△ 732,759
国庫支出金	371,746,326	389,380,290	17,633,964
都支出金	111,771,457	111,311,052	△ 460,405
支払基金交付金	607,344,147	597,460,951	△ 9,883,196
特別高額医療費 共同事業交付金	896,631	915,935	19,304
財産収入	456	451	△ 5
繰入金	17,866,931	17,866,931	0
繰越金	70,191,144	70,191,144	0
諸収入	2,597,702	2,598,213	511
合 計	1,471,513,464	1,478,090,878	6,577,414

※「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

※「国庫支出金」の増は、療養給付費負担金が見込みを上回ったことによる。

※「都支出金」の減は、療養給付費負担金が見込みを下回ったことによる。

※「支払基金交付金」の減は、当初の見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

＜歳出決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
総務費	4,909,058	4,115,696	793,362
保険給付費	1,400,180,151	1,370,619,064	29,561,087
特別高額医療費 共同事業拠出金	897,481	764,191	133,290
保健事業費	6,130,398	5,325,919	804,479
基金積立金	23,903,992	23,903,986	6
公債費	11,096	0	11,096
諸支出金	35,381,288	35,336,898	44,390
予備費	100,000	0	100,000
合 計	1,471,513,464	1,440,065,754	31,447,710

※「総務費」の不用額は、主に給付事務、点検事務及び医療制度システム管理運営事務の執行残による。

※「保険給付費」の不用額は、給付実績等に基づく執行残による。

※「保健事業費」の不用額は、健診実績等に基づく執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

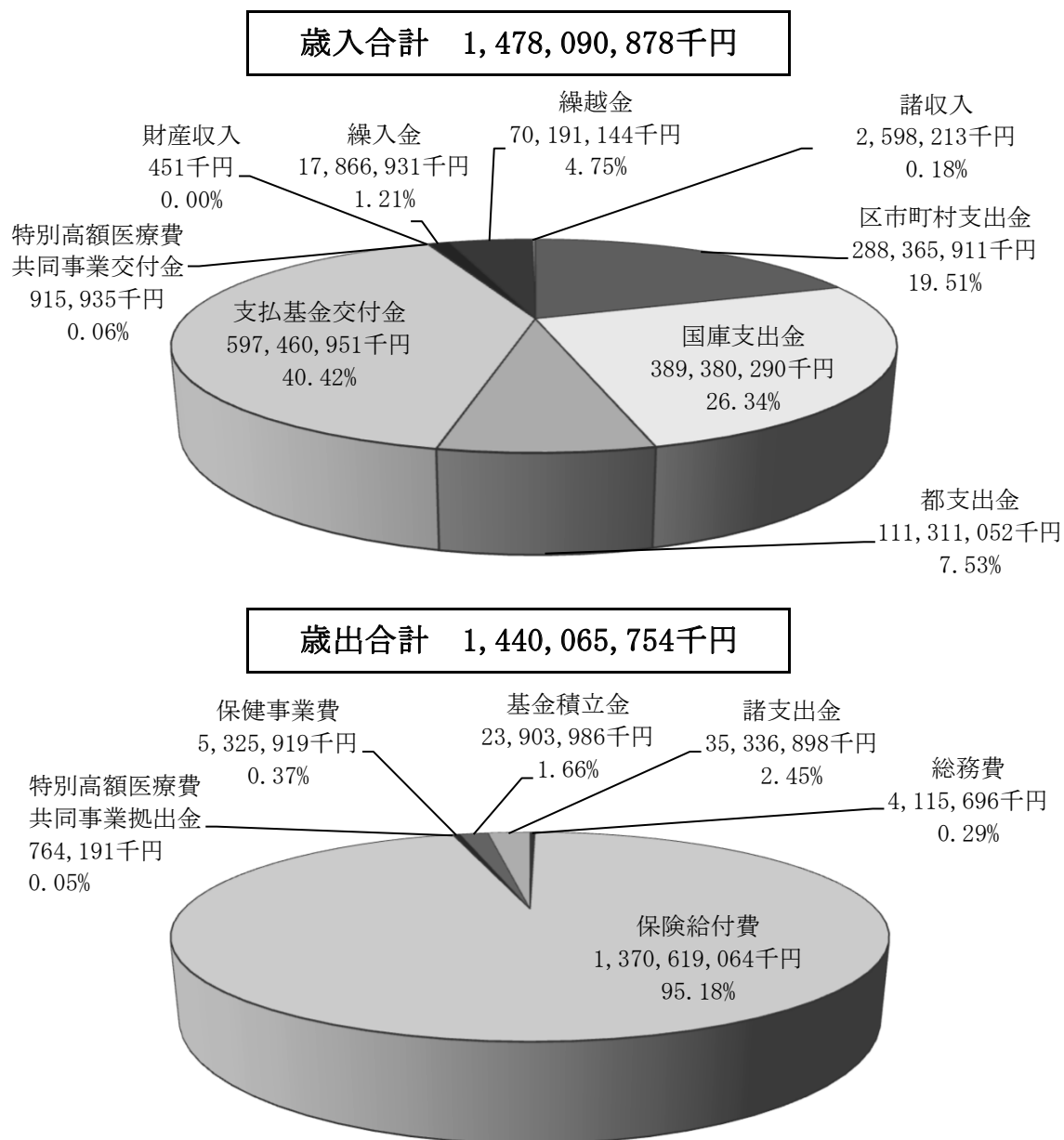
<決算剰余金>

歳入決算額1兆4,780億9,087万8千円から歳出決算額1兆4,400億6,575万4千円を差し引いた決算剰余金は、380億2,512万4千円となります。この剰余金については、補正予算により令和4年度予算に繰り越します。

繰越金は、令和3年度の市区町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てます。さらに精算後の残額は、特別会計調整基金に積み立て、令和4年度以降の保険給付費の財源とします。

<特別会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。



特別会計の歳入は、主に区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されています。これは、医療給付に係る負担金です。

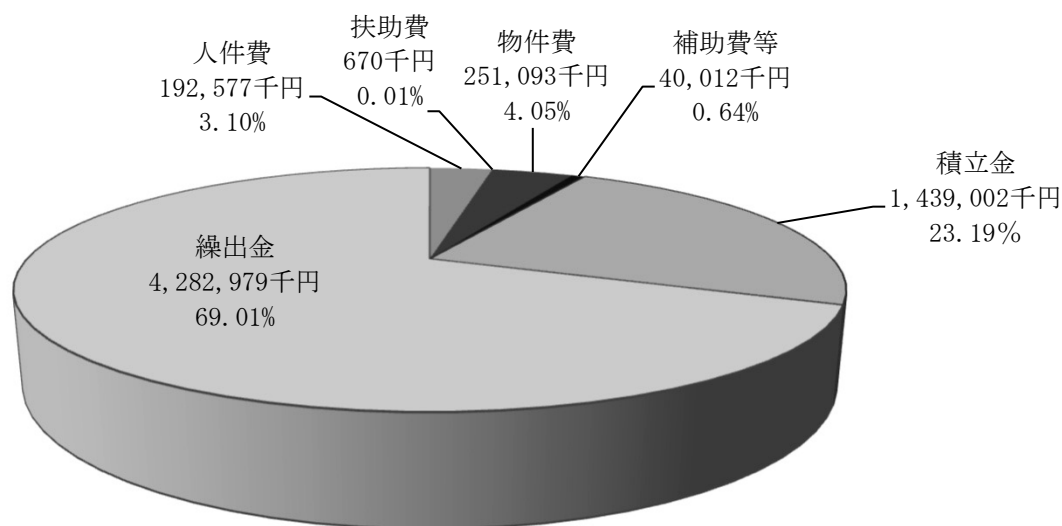
歳出は、約95.18%を保険給付費が占めています。これは主として医療給付の費用です。そのほか、市区町村へ委託して健康診査を実施した保健事業費や調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

(3) 性質別歳出

①一般会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	192,577	3.10
	扶助費	670	0.01
	公債費	0	0.00
	小計	193,247	3.11
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小計	0	0.00
その他の経費	物件費	251,093	4.05
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	40,012	0.64
	積立金	1,439,002	23.19
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	4,282,979	69.01
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小計	6,013,086	96.89
合計		6,206,333	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

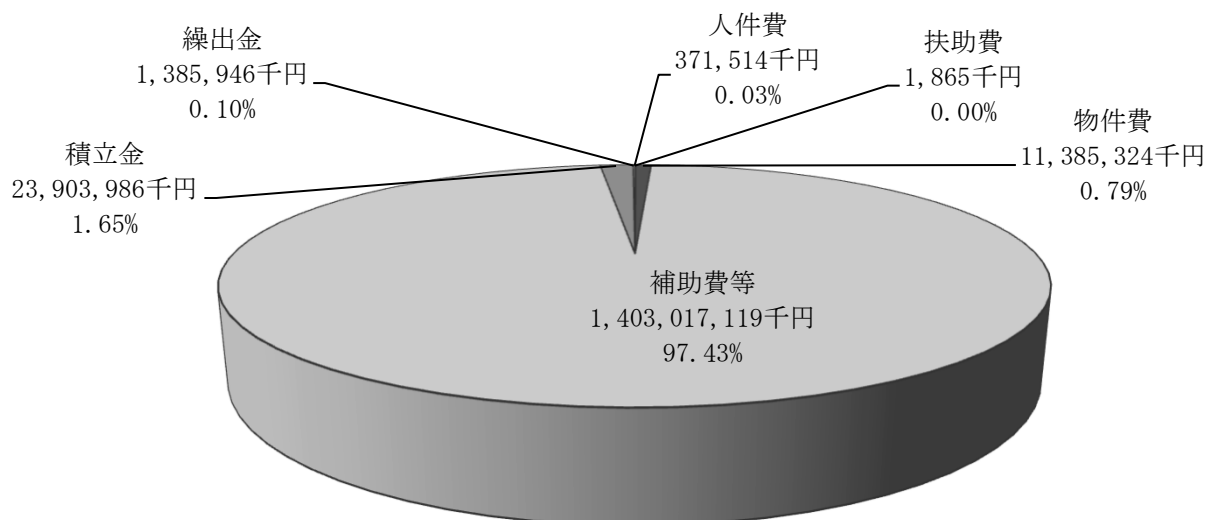


一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金 (69.01%) や基金への積立金 (23.19%)、委託料等の物件費 (4.05%) を含む「その他の経費」が96.89%で、そのほとんどを占めています。
 そのほか、人件費 (3.10%) を含む「義務的経費」が3.11%です。

②特別会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	371,514	0.03
	扶助費	1,865	0.00
	公債費	0	0.00
	小計	373,379	0.03
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小計	0	0.00
その他の経費	物件費	11,385,324	0.79
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	1,403,017,119	97.43
	積立金	23,903,986	1.65
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	1,385,946	0.10
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小計	1,439,692,375	99.97
合計		1,440,065,754	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、主に医療給付費で構成される補助費等 (97.43%)、各種委託料や消耗品費等の物件費 (0.79%)、基金への積立金 (1.65%) を含む「その他の経費」が99.97%で、そのほとんどを占めています。

6 基金の状況

(1)基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の2つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、医療給付等に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2)基金残高

(単位：千円)

種類	令和2年度末残高	令和3年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	3,222,013	4,138,767	916,754
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	17,821,352	28,141,387	10,320,035

※「財政調整基金」の増(916,754千円)は、事務費の財源として取り崩したことによる減(△522,248千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(1,439,002千円)によるものです。

※「特別会計調整基金」の増(10,320,035千円)は、医療給付費等の財源として取り崩したこと等による減(△13,583,952千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたこと等による増(23,903,987千円)によるものです。

※数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

7 令和3年度決算説明

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳入決算額	6,282,485,112
歳出決算額	6,206,333,389
歳入歳出差引額	76,151,723
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	76,151,723

① 一般会計歳入決算

(単位：円)

款 項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01	分担金及び負担金	4,271,128,000	4,271,128,000	0
	01 負担金	4,271,128,000	4,271,128,000	0
	01 事務費負担金	4,271,128,000	4,271,128,000	0
02	財産収入	48,000	47,923	△ 77
	01 財産運用収入	48,000	47,923	△ 77
	01 利子及び配当金	48,000	47,923	△ 77
03	繰越金	103,008,000	103,008,242	242
	01 繰越金	103,008,000	103,008,242	242
	01 繰越金	103,008,000	103,008,242	242
04	諸収入	6,000	35,761	29,761
	01 預金利子	3,000	2,994	△ 6
	01 預金利子	3,000	2,994	△ 6
	02 雑収入	3,000	32,767	29,767
	01 雑収入	3,000	32,767	29,767
05	繰入金	1,908,195,000	1,908,194,186	△ 814
	01 基金繰入金	522,248,000	522,248,000	0
	01 財政調整基金 繰入金	522,248,000	522,248,000	0
	02 他会計繰入金	1,385,947,000	1,385,946,186	△ 814
	01 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,385,947,000	1,385,946,186	△ 814

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	区市町村事務費負担金	4,271,128,000 円 30
99.8		
99.8		
99.8	財政調整基金運用収入	47,923 円 31
100.0		
100.0		
100.0	前年度一般会計決算剰余金の編入	103,008,242 円 32
596.0		
99.8		
99.8	一般会計歳計現金等預金利子	2,994 円 33
1,092.2		
1,092.2	公文書公開費用（コピー代実費負担分） 地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分 雇用保険料本人負担分（再任用職員負担分）	3,576 円 3,423 円 25,768 円
99.9		
100.0		
100.0	財政調整基金繰入金事務費分	522,248,000 円 35
99.9		
99.9	特別会計事務費負担金前年度残額分	1,385,946,186 円 36

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
06		寄 附 金	1,000	71,000	70,000
	01	寄 附 金	1,000	71,000	70,000
		01 一 般 寄 附 金	1,000	71,000	70,000
		合 計	6,282,386,000	6,282,485,112	99,112

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
7,100.0		
7,100.0		
7,100.0	寄附受領 1件 71,000 円	37
100.0		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 一般会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
01		議 会 費	4,857,000	2,170,460	2,686,540
	01	議 会 費	4,857,000	2,170,460	2,686,540
		01 議 会 費	4,857,000	2,170,460	2,686,540
02		総 務 費	545,539,000	482,181,578	63,357,422
	01	総 務 管 理 費	544,344,000	481,289,778	63,054,222
		01 一 般 管 理 費	294,715,000	260,969,663	33,745,337
		02 企 画 財 政 費	2,814,000	2,333,276	480,724
		03 会 計 管 理 費	82,093,000	73,799,350	8,293,650
		04 情 報 政 策 費	164,722,000	144,187,489	20,534,511
	02	選 挙 費	126,000	63,000	63,000
		01 選 挙 費	126,000	63,000	63,000
	03	監 査 委 員 費	1,069,000	828,800	240,200
		01 監 査 費	1,069,000	828,800	240,200
03		民 生 費	4,282,979,000	4,282,979,000	0
	01	社 会 福 祉 費	4,282,979,000	4,282,979,000	0
		01 老 人 福 祉 費	4,282,979,000	4,282,979,000	0
04		公 債 費	8,000	0	8,000
	01	公 債 費	8,000	0	8,000
		01 利 子	8,000	0	8,000

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
44.7		
44.7		
44.7	議会事務 議案等説明会 開催6回 議会 開催3回 (定例会2回 臨時会1回)	2,170,460 円 38
88.4		
88.4		
88.5	総務事務 60,985,988 円 人事給与事務 職員21名 (特別職1名、一般職員20名) 164,669,202 円 職員研修事業 391,600 円 福利厚生事務 34,922,873 円	40 { 43
82.9	財政運営事務 2,288,143 円 協議会等運営事務 45,133 円	44
89.9	会計管理事務 229,927 円 公金の収納・支払いに関する事務 73,218,523 円 資金運用事務 350,900 円	46
87.5	広報紙発行事務 63,255,763 円 ホームページ発信事務 2,861,760 円 コールセンター事務 34,427,580 円 情報公開・個人情報保護事務 965,500 円 行政運営システム稼働事務 39,099,136 円 情報セキュリティ対策事務 3,577,750 円	48
50.0		
50.0	選挙事務 選挙管理委員会 開催1回	63,000 円 50
77.5		
77.5	監査事務 定期監査 令和3年6月1日～8月31日 決算審査 令和3年8月27日～9月27日 例月出納検査 12回	828,800 円 52
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療制度事務	4,282,979,000 円 54
0.0		
0.0		
0.0		56

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
05		諸 支 出 金	1,439,003,000	1,439,002,351	649
	01	基 金 費	1,439,003,000	1,439,002,351	649
		01 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,439,003,000	1,439,002,351	649
06		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
	01	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		01 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		合 計	6,282,386,000	6,206,333,389	76,052,611

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	財政調整基金積立金 1,439,002,351 円	58
0.0		
0.0		
0.0		60
98.8		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 一般会計歳入決算説明

科目	款	01 分担金及び負担金	項	01 負担金	目	01 事務費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	4, 271, 128, 000		4, 271, 128, 000		0		100.0
決算説明	<p>1 根拠法令等 地方自治法 第291条の4、第291条の9 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 第2条</p>						
	<p>2 概要 広域連合の運営に必要な連絡調整及び総合的かつ計画的な事務処理に資するため、市区町村は客観的な指標に基づき経費となる分賦金を支弁する。</p>						
	<p>3 算出根拠等 分賦金の客観的な指標 高齢者人口割 50 % 人口割 50 %</p>						

科目	款	02 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)		
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		48,000		47,923		△ 77		99.8	
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例 第3条							
	2	概要 財政調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入							
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳							
		財政調整基金運用		計			47,923 円		
	①譲渡性預金					22,191 円			
	②普通預金					25,732 円			

科目	款	03 繰越金		項	01 繰越金		目	01 繰越金		(単位:円)
		予算現額			収入済額			比較増減		
歳入決算	円		円		円		%			
		103,008,000		103,008,242		242		100.0		
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2								
	2	概要 前年度一般会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。								
	3	算出根拠等								
		前年度繰越金	103,008,242 円							
		(内訳)								
	令和2年度歳入決算額	6,958,791,551 円								
	令和2年度歳出決算額	6,855,783,309 円								
	差引(決算剰余金)	103,008,242 円								

科目	款	04 諸収入	項	01 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		3,000		2,994		△ 6		99.8
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 一般会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳			計		2,994 円	
		(1)	一般会計歳計現金預金利子			計	2,983 円	
			①普通預金				2,983 円	
		(2)	前渡金口座預金利子			計	11 円	
			①普通預金				11 円	

科目	款	04 諸収入	項	02 雑入	目	01 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		3,000		32,767		29,767	1,092.2
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 地方公務員災害補償法施行規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例					
	2	概要					
		(1) 公文書公開費用(コピー代実費負担分)					3,576 円
		(2) 地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分					3,423 円
	(3) 雇用保険料本人負担分(再任用職員負担分)					25,768 円	

科目	款	05 繰入金	項	01 基金繰入金	目	01 財政調整基金繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		522,248,000		522,248,000		0	100.0
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例					
	2	概要 財政調整基金を取り崩し、一般会計及び特別会計の事務費に要する経費に充てる。 年2回繰入金 522,248,000 円 500,000,000 円 (4月) 22,248,000 円 (10月)					

科目	款	05 繰入金	項	02 他会計繰入金	目	01 後期高齢者医療特別会計繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	1,385,947,000		1,385,946,186		△ 814		99.9	
決算説明	1 概要							
	事務費負担金のうち、特別会計分の前年度残額の繰入 特別会計事務費負担金前年度残額					1,385,946,186 円		

④ 一般会計歳出事業説明

事業名	議会事務	事業概要	広域連合議会の運営	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	4,857,000	2,170,460	2,686,540	44.7
事業実績	1 広域連合議会等の開催			
	(1) 日時・件名			
	①令和3年7月13日、14日	令和3年第1回広域連合議会臨時会に係る議案説明会		
	②令和3年7月30日	令和3年第1回広域連合議会臨時会		
	③令和3年11月12日、15日	令和3年第2回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
	④令和3年11月30日	令和3年第2回広域連合議会定例会		
	⑤令和4年1月17日、18日	令和4年第1回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
	⑥令和4年1月28日	令和4年第1回広域連合議会定例会		
	2 請願・陳情			
	(1) 請願			
受付	0 件			
(2) 陳情				
受付	0 件			
①採択	0 件			
②不採択	0 件			
③その他	0 件			
3 議員の定数及び任期				
(1) 広域連合議会議員の定数は31名				
(2) 広域連合議会議員の任期は2年				
4 議員の報酬額と費用弁償				
(1) 報酬額				
	議長/日額	15,000 円		
	副議長/日額	13,000 円		
	議員/日額	10,000 円		
(2) 費用弁償 (日額)				
		5,000 円		
(島嶼の場合、費用弁償の加算あり)				

科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	議会事務	4,857,000		2,170,460		2,686,540	
		(1) 報酬	1,277,000		796,000		481,000	
		議員報酬	1,277,000		796,000		481,000	
		(2) 旅費	1,584,000		820,000		764,000	
		費用弁償	1,584,000		820,000		764,000	
		(3) 需用費	523,000		188,600		334,400	
		文具及び図書等消耗品費	50,000		11,686		38,314	
		食糧費	24,000		10,748		13,252	
		議事録印刷製本費	449,000		166,166		282,834	
		(4) 役務費	30,000		12,460		17,540	
		郵送料等	30,000		12,460		17,540	
		(5) 委託料	864,000		321,200		542,800	
		テープ反訳委託料	864,000		321,200		542,800	
		(6) 使用料及び賃借料	579,000		32,200		546,800	
	会場使用料	579,000		32,200		546,800		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	広域連合に係る庶務全般		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		65,977,000	60,985,988	4,991,012	92.4
事業実績	<p>1 総務事務</p> <p>(1) 法規及び法務に関すること 例規DBシステム管理業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制定 0 件 ・ 一部改正 16 件 <p>(2) 庁舎の維持管理に関すること 防火対象物等定期点検委託 4 回</p> <p>(3) 庶務事務に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 文具及び図書等消耗品費(コピー用紙、トナー、文具、書籍の購入、新聞購読料等) ② 郵送料(関係市区町村等に係る郵送) ③ 通信費(15～17階の電話回線使用料等) ④ OA機器等賃借料 (15～16階の軽印刷機及びシュレッダー、15～17階の電話機等賃借料) ⑤ 事務所賃借料(15～17階事務室分) ⑥ 文書保管委託料 				

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	総務事務		65,977,000		60,985,988		4,991,012
	(1)	報酬		56,000		0		56,000
		行政不服審査会委員報酬		56,000		0		56,000
	(2)	報償費		1,472,900		1,472,900		0
		弁護士謝礼		1,472,900		1,472,900		0
	(3)	旅費		1,569,000		1,206,669		362,331
		普通旅費		1,473,664		1,186,155		287,509
		費用弁償		95,000		20,178		74,822
		特別旅費		336		336		0
	(4)	交際費		450,000		56,826		393,174
		広域連合長等交際費		450,000		56,826		393,174
	(5)	需用費		6,008,727		3,915,756		2,092,971
		文具及び図書等消耗品費		5,780,727		3,733,651		2,047,076
		食糧費		20,000		0		20,000
		封筒印刷費		71,000		69,575		1,425
		事業概要印刷製本費		137,000		112,530		24,470
	(6)	役務費		1,849,000		1,570,496		278,504
		郵送料等		462,000		384,188		77,812
		通信費		1,334,000		1,145,468		188,532
		賠償責任保険料		53,000		40,840		12,160
	(7)	委託料		14,149,100		12,617,856		1,531,244
		テープ反訳委託料		435,000		0		435,000
		OA機器等保守委託料		95,000		94,608		392
	防火対象物等定期点検委託料		66,000		66,000		0	
	文書保管等委託料		10,249,000		9,559,848		689,152	
	訴訟弁護委託料		406,100		0		406,100	
	法制執務業務支援委託料		2,898,000		2,897,400		600	
(8)	使用料及び賃借料		3,889,273		3,889,273		0	
	受信料及びOA機器等賃借料		3,889,273		3,889,273		0	
(9)	工事請負費		110,000		0		110,000	
	館内簡易工事費		110,000		0		110,000	
(10)	備品購入費		165,000		0		165,000	
	什器等購入費		165,000		0		165,000	
(11)	負担金補助及び交付金		36,257,000		36,256,212		788	
	事務所負担金		36,257,000		36,256,212		788	
(12)	補償補填及び賠償金		1,000		0		1,000	
	賠償金		1,000		0		1,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	職員の人事管理事務、職員（総務部及び会計室）の給与等支給・共済費関係事務、職員研修事業、職員の福利厚生・健康管理・安全衛生及び公務災害補償事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 228,738,000	円 199,983,675	円 28,754,325	% 87.4
事業実績	<p>1 人事給与事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 人事給与システム使用に伴う負担金及び保守経費負担金の支払い</p> <p>2 職員研修事業 研修受講件数 52件 （派遣元等が実施する研修35件、広域連合が実施する研修17件）</p> <p>3 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 職員定期健康診断 受診者 63名</p> <p>(3) 衛生委員会 開催回数 12回 （令和3年4月～令和4年3月、毎月1回）</p> <p>(4) 産業医による面談・指導 実施件数 30件</p>			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
予算執行の実績		区分		予算現額		支出済額		不用額
	1	人事給与事務		185,817,000		164,669,202		21,147,798
	(1)	給料		88,146,000		84,319,200		3,826,800
	(2)	職員手当等		88,741,000		75,322,820		13,418,180
	(3)	需用費		200,028		200,028		0
	(4)	委託料		5,779,972		2,752,090		3,027,882
	(5)	使用料及び賃借料		621,000		0		621,000
	(6)	負担金補助及び交付金		2,329,000		2,075,064		253,936
	2	職員研修事業		786,000		391,600		394,400
	(1)	報償費		360,000		0		360,000
	(2)	委託料		286,000		286,000		0
	(3)	負担金補助及び交付金		140,000		105,600		34,400
	3	福利厚生事務		42,135,000		34,922,873		7,212,127
	(1)	共済費		38,801,000		31,893,538		6,907,462
(2)	災害補償費		1,000		0		1,000	
(3)	需用費		35,904		35,904		0	
(4)	役務費		20,000		0		20,000	
(5)	委託料		2,873,296		2,591,534		281,762	
(6)	備品購入費		393,800		393,800		0	
(7)	負担金補助及び交付金		10,000		8,097		1,903	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	企画財政事務	事業概要	企画立案、政策形成、各種調査、財政運営に関する事務、広域連合協議会の運営、広域連合協議会幹事会の運営	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	2,814,000	2,333,276	480,724	82.9
事業実績	1 財政運営事務 計 2,288,143 円			
	(1) 令和2年度主要施策の成果の説明書 142,043 円			
	(2) 令和4年度各会計予算書 122,100 円			
	(3) 令和2年度財務諸表作成支援委託 2,024,000 円			
	2 協議会開催 3回 45,133 円			
	(1) 広域連合の運営に関して、必要な調整及び協議を図るため、関係市区町村の共同の協議組織として設置			
	(2) 委員構成は、区長会代表6名、市長会代表6名、町村会代表2名、広域連合長1名、副広域連合長（関係市区町村長から選任される者に限る。）3名、合計18名			
	(3) 開催日			
	第1回 令和3年7月7日			
	第2回 令和3年11月4日			
第3回 令和4年1月14日				
3 協議会幹事会開催 3回				
(1) 協議会会長の指示を受け、協議会に付議する事案について、必要な検討及び調整を行う。				
(2) 幹事構成は、特別区部課長会代表7名、市町村附属協議会代表8名、合計15名				
(3) 開催日				
第1回 令和3年7月1日				
第2回 令和3年11月1日				
第3回 令和4年1月12日				

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画財政費	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1	財政運営事務			2,377,000	2,288,143	88,857	
	(1)	需用費			353,000	264,143	88,857	
		予算書等印刷製本費			353,000	264,143	88,857	
	(2)	委託料			2,024,000	2,024,000	0	
		公会計制度コンサルティング委託料			2,024,000	2,024,000	0	
	2	協議会等運営事務			437,000	45,133	391,867	
	(1)	旅費			366,000	0	366,000	
		費用弁償			366,000	0	366,000	
	(2)	需用費			6,000	3,333	2,667	
	文具及び図書等消耗品費			1,000	633	367		
	食糧費			5,000	2,700	2,300		
(3)	役務費			3,000	0	3,000		
	郵送料等			3,000	0	3,000		
(4)	使用料及び賃借料			12,000	11,800	200		
	会場使用料			12,000	11,800	200		
(5)	負担金補助及び交付金			50,000	30,000	20,000		
	全国後期高齢者医療広域 連合協議会負担金			50,000	30,000	20,000		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	会計管理事務	事業概要	会計管理事務、公金の収納・支払いに関する事務、資金運用事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	82,093,000	73,799,350	8,293,650	89.9
事業実績	1 概要			
	(1) 会計管理事務			
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
	(3) 資金運用事務			
	2 算出根拠等			
	(1) 会計管理事務			
			計	229,927 円
	①	決算書等印刷製本費		126,280 円
	②	通信費		80,808 円
	③	動産保険料		7,000 円
	④	共用設備管理等負担金		15,839 円
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
		公金取扱手数料	計	73,218,523 円
	(内訳)			
	①	令和3年度公金の収納及び支払事務に伴う支出命令書の仕分等に係る業務手数料		8,250,000 円
②	公金振込手数料		1,406,698 件	
			63,288,138 円	
③	公金収納手数料		13,813 件	
			30,385 円	
④	派出事務手数料		1,650,000 円	
(3) 資金運用事務				
	金融機関調査委託料		350,900 円	

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 会計管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	会計事務		82,093,000		73,799,350		8,293,650
	(1)	需用費		128,000		126,280		1,720
		決算書等印刷製本費		128,000		126,280		1,720
	(2)	役務費		81,562,000		73,306,331		8,255,669
		通信費		86,000		80,808		5,192
		公金取扱手数料		81,469,000		73,218,523		8,250,477
		動産保険料		7,000		7,000		0
	(3)	委託料		363,000		350,900		12,100
		金融機関調査委託料		363,000		350,900		12,100
	(4)	負担金補助及び交付金		40,000		15,839		24,161
	共用設備管理等負担金		40,000		15,839		24,161	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	情報政策事務	事業概要	後期高齢者医療制度の周知に係る事務、行政運営のためのシステム運用に係る事務、情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	164,722,000	144,187,489	20,534,511	87.5
事業実績	1	広報紙発行事務	63,255,763 円	
		(1) 「東京いきいき通信」発行	2 回	
		①Vol. 30 (令和3年7月10日)	2,581,000 部	
		②Vol. 31 (令和4年3月12日)	2,501,000 部	
		(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」発行		
		①B6変型版小冊子 (令和3年6月版)	511,000 部	
		②B6変型版小冊子 (令和4年度版)	140,000 部	
		③A4版冊子 (令和3年6月版)	18,000 部	
		④A4版冊子 (令和4年度版)	15,000 部	
		⑤音声版 (カセットテープ・CD・デージー)	720 部	
		⑥点字版	300 部	
		⑦外国語版 (英語・中国語・韓国語)	MP3データ一式	
	2	ホームページ発信事務	2,861,760 円	
		ホームページの記事内容更新等		
	3	コールセンター事務	34,427,580 円	
		広域連合お問合せセンターの運営委託		
		媒体別応答件数		
		電話	32,307 件	
	FAX	7 件		
	メール	170 件		
4	情報公開・個人情報保護事務	965,500 円		
	(1) 公文書公開請求件数	30 件		
	(2) 情報公開・個人情報保護審議会	3 回		
	委員数	3 名		
	会長報酬/日額	20,000 円		
	委員報酬/日額	18,000 円		
	費用弁償/日額	5,000 円		
	(3) 特定個人情報に係る監査及び研修の実施支援業務委託	610,500 円		
5	行政運営システム稼働事務	39,099,136 円		
	(1) ハードウェア			
	端末設置	90 台		
	サーバ数	6 台		
	(2) ソフトウェア			
	財務会計システム・文書管理システム・グループウェア・資産管理システム・Webページ閲覧制御・ウイルス対策・メールセキュリティ対策・ファイル無害化			
6	情報セキュリティ対策事務	3,577,750 円		
	(1) ISO27001認証継続審査			
	(2) 情報セキュリティ委員会の開催	4 回		
	外部審査の立会い、内部監査の実施等			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 情報政策費	(単位:円)	
予 算 執 行 の 実 績	区分			予算現額	支出済額	不用額		
	1 広報紙発行事務				77,307,240	63,255,763	14,051,477	
(1) 委託料				77,307,240	63,255,763	14,051,477		
声の広報発行委託料				1,099,000	978,600	120,400		
点字広報発行委託料				684,000	585,000	99,000		
広報紙発行委託料				68,340,000	55,813,763	12,526,237		
小冊子等作成委託料				6,866,340	5,560,500	1,305,840		
外国語広報作成委託料				317,900	317,900	0		
2 ホームページ発信事務				2,861,760	2,861,760	0		
(1) 委託料				2,861,760	2,861,760	0		
ホームページ運用保守業務等委託料				2,861,760	2,861,760	0		
3 コールセンター事務				34,428,000	34,427,580	420		
(1) 委託料				34,428,000	34,427,580	420		
コールセンター委託料				34,428,000	34,427,580	420		
4 情報公開・個人情報保護事務				4,112,000	965,500	3,146,500		
(1) 報酬				456,000	280,000	176,000		
審議会委員報酬				456,000	280,000	176,000		
(2) 旅費				120,000	75,000	45,000		
費用弁償				120,000	75,000	45,000		
(3) 委託料				3,536,000	610,500	2,925,500		
テープ反訳委託料				522,000	0	522,000		
特定個人情報保護評価業務等支援委託料				3,014,000	610,500	2,403,500		
5 行政運営システム稼働事務				42,339,000	39,099,136	3,239,864		
(1) 需用費				571,000	138,072	432,928		
文具及び図書等消耗品費				138,072	138,072	0		
修繕費				432,928	0	432,928		
(2) 役務費				2,055,000	2,028,394	26,606		
通信費				2,055,000	2,028,394	26,606		
(3) 委託料				20,838,000	19,497,390	1,340,610		
財務・文書等システム保守委託料				11,306,000	11,305,140	860		
サーバールーム空調設備点検委託料				4,620,000	4,180,000	440,000		
システムカスタマイズ委託料				4,912,000	4,012,250	899,750		
(4) 使用料及び賃借料				18,875,000	17,435,280	1,439,720		
財務・文書システムサーバ等賃借料				18,875,000	17,435,280	1,439,720		
6 情報セキュリティ対策事務				3,674,000	3,577,750	96,250		
(1) 役務費				704,000	607,750	96,250		
IS027001審査手数料				704,000	607,750	96,250		
(2) 委託料				2,970,000	2,970,000	0		
IS027001認証維持コンサルティング委託料				2,970,000	2,970,000	0		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	選挙事務	事業概要	選挙管理委員会の運営		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	126,000	63,000	63,000	50.0	
事業実績	<p>1 選挙管理委員会開催 1回（開催日 令和3年8月31日）</p> <p style="padding-left: 40px;">委員長 1名</p> <p style="padding-left: 40px;">委員 3名</p> <p>2 報酬及び費用弁償</p> <p>(1) 報酬額</p> <p style="padding-left: 40px;">委員長/日額 13,000円</p> <p style="padding-left: 40px;">委員/日額 10,000円</p> <p>(2) 費用弁償</p> <p style="padding-left: 40px;">委員長/日額 5,000円</p> <p style="padding-left: 40px;">委員/日額 5,000円</p>				

科目	款	02 総務費	項	02 選挙費	目	01 選挙費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	選挙管理委員会事務		126,000		63,000		63,000
	(1)	報酬		86,000		43,000		43,000
		選挙管理委員報酬		86,000		43,000		43,000
	(2)	旅費		40,000		20,000		20,000
		費用弁償		40,000		20,000		20,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	監査事務	事業概要	広域連合の監査事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,069,000	828,800	240,200	77.5
事業実績	1	監査委員	2名	
		(1) 識見を有する者 (代表監査委員)	1名	
		報酬	日額/13,000円	
		費用弁償	日額/5,000円	
		(2) 広域連合議会議員	1名	
		報酬	日額/10,000円	
		費用弁償	日額/5,000円	
	2	令和3年度監査・審査等実施状況		
		(1) 監査対象		
		定期監査	総務部(2課)、保険部(3課)、会計室	
	例月出納検査	会計管理者が保管する現金の出納事務		
	決算審査	令和2年度東京都後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書		
	(2) 実施期間			
	定期監査	令和3年6月1日～8月31日		
	例月出納検査	毎月下旬1日間(全12回)		
	決算審査	令和3年8月27日～9月27日		
3	監査報告			
	(1) 令和3年度定期監査報告書			
	(2) 令和2年度決算審査意見書			

科目	款	02 総務費	項	03 監査委員費	目	01 監査費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	監査事務		1,069,000		828,800		240,200
	(1)	報酬		752,000		592,000		160,000
		監査委員報酬		752,000		592,000		160,000
	(2)	旅費		265,000		195,000		70,000
		費用弁償		265,000		195,000		70,000
	(3)	需用費		50,000		41,800		8,200
		決算審査意見書印刷製本費		50,000		41,800		8,200
	(4)	負担金補助及び交付金		2,000		0		2,000
	各種会議等負担金		2,000		0		2,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	後期高齢者医療制度事務	事業概要	後期高齢者医療制度に関する経費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	4,282,979,000	4,282,979,000	0	100.0
事業実績	<p>1 後期高齢者医療制度事務 事務費繰出金（特別会計分） 4,282,979,000 円</p>			

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 老人福祉費	(単位:円)	
	区分			予算現額	支出済額	不用額		
	予算執行の実績	1	後期高齢者医療制度事務			4,282,979,000	4,282,979,000	0
		(1) 繰出金			4,282,979,000	4,282,979,000	0	
		事務費繰出金			4,282,979,000	4,282,979,000	0	
不用額説明								

事業名	一時借入金利子	事業概要	一時借入金償還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額		不用額
	円	円	円	円
	8,000	0	8,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3			
	2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。			

科目	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一時借入金利子		8,000		0		8,000
		(1) 償還金利子及び割引料		8,000		0		8,000
		一時借入金利子		8,000		0		8,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	財政調整基金積立金	事業概要	財政調整基金積立事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,439,003,000	1,439,002,351	649	100.0
事業実績	<p>1 財政調整基金積立金</p> <p>(1) 令和2年度事務費負担金残額等 1,438,954,428 円</p> <p>(2) 運用収入 47,923 円</p>			

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	01 財政調整基金積立金	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1	財政調整基金積立金			1,439,003,000	1,439,002,351	649	
	(1)	積立金			1,439,003,000	1,439,002,351	649	
		財政調整基金積立金			1,439,003,000	1,439,002,351	649	
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減							

事業名	予備費	事業概要	予備費	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳出決算	円	円	円	%
	10,000,000	0	10,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条			

科目	款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	予備費	10,000,000		0		10,000,000	
		(1) 予備費	10,000,000		0		10,000,000	
		予備費	10,000,000		0		10,000,000	
不用額説明	予備費の充用実績なし							

(2) 特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳 入 決 算 額	1,478,090,878,455
歳 出 決 算 額	1,440,065,754,313
歳入歳出差引額	38,025,124,142
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	38,025,124,142

① 特別会計歳入決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減 (B-A)
01		区市町村支出金	289,098,670,000	288,365,911,012	△ 732,758,988
	01	区市町村負担金	289,098,670,000	288,365,911,012	△ 732,758,988
		01 保険料等負担金	191,719,333,000	190,986,574,730	△ 732,758,270
		02 療養給付費 負担金	97,379,337,000	97,379,336,282	△ 718
02		国庫支出金	371,746,326,000	389,380,290,270	17,633,964,270
	01	国庫負担金	315,938,740,000	325,961,356,526	10,022,616,526
		01 療養給付費 負担金	308,593,559,000	318,616,418,822	10,022,859,822
		02 高額医療費 負担金	7,345,181,000	7,344,937,704	△ 243,296
	02	国庫補助金	55,807,586,000	63,418,933,744	7,611,347,744
		01 財政調整交付金	54,963,831,000	62,626,061,000	7,662,230,000
		02 健康診査補助金	595,462,000	611,929,000	16,467,000
		03 特別高額医療費 共同事業補助金	97,861,000	97,861,744	744
		06 災害等臨時 特例補助金	150,432,000	83,082,000	△ 67,350,000
03		都支出金	111,771,457,000	111,311,051,605	△ 460,405,395
	01	都負担金	110,209,700,000	109,768,363,605	△ 441,336,395
		01 療養給付費 負担金	102,864,519,000	102,423,425,901	△ 441,093,099
		02 高額医療費 負担金	7,345,181,000	7,344,937,704	△ 243,296

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
99.7		
99.7		
99.6	保険料等負担金 157,900,910,048 円 保険基盤安定負担金 23,202,003,789 円 保険料軽減措置負担金 8,388,455,169 円 保険料等負担金過年度分 1,495,205,724 円	74
99.9	区市町村療養給付費負担金（負担対象額の1/12） 97,379,336,282 円	75
104.7		
103.1		
103.2	国の療養給付費負担金（負担対象額の3/12） 318,616,418,822 円	76
99.9	国の高額医療費負担金（負担対象額の1/4） 7,344,937,704 円	77
113.6		
113.9	普通調整交付金 59,954,683,000 円 特別調整交付金 2,671,378,000 円	78
102.7	健康診査事業への国の補助金（事業費の1/3） 611,929,000 円	79
100.0	特別高額医療費共同事業拠出金への補助金 97,861,744 円	80
55.2	福島原発事故に伴い指示等を受けて避難した被保険者に対する 一部負担金免除及び保険料減免特例措置への補助金 （免除総額及び減免総額の2/10） 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者 に対する保険料減免特例措置への補助金 （免除総額及び減免総額の6/10） 83,082,000 円	81
99.5		
99.5		
99.5	都の療養給付費負担金（負担対象額の1/12） 102,423,425,901 円	82
99.9	都の高額医療費負担金（負担対象額の1/4） 7,344,937,704 円	83

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
	02	都 補 助 金	1,561,757,000	1,542,688,000	△ 19,069,000
		01 健康診査補助金	1,561,757,000	1,542,688,000	△ 19,069,000
04		支 払 基 金 交 付 金	607,344,147,000	597,460,951,013	△ 9,883,195,987
	01	支 払 基 金 交 付 金	607,344,147,000	597,460,951,013	△ 9,883,195,987
		01 後 期 高 齢 者 交 付 金	607,344,147,000	597,460,951,013	△ 9,883,195,987
05		特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	896,631,000	915,935,009	19,304,009
	01	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	896,631,000	915,935,009	19,304,009
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	896,631,000	915,935,009	19,304,009
06		財 産 収 入	456,000	451,041	△ 4,959
	01	財 産 運 用 収 入	456,000	451,041	△ 4,959
		01 利 子 及 び 配 当 金	456,000	451,041	△ 4,959
07		繰 入 金	17,866,931,000	17,866,931,000	0
	01	他 会 計 繰 入 金	4,282,979,000	4,282,979,000	0
		01 一 般 会 計 繰 入 金	4,282,979,000	4,282,979,000	0
	02	基 金 繰 入 金	13,583,952,000	13,583,952,000	0
		01 調 整 基 金 繰 入 金	13,583,952,000	13,583,952,000	0
08		繰 越 金	70,191,144,000	70,191,144,456	456
	01	繰 越 金	70,191,144,000	70,191,144,456	456
		01 繰 越 金	70,191,144,000	70,191,144,456	456

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
98.7		
98.7	健康診査事業への都の補助金(基準額の1/3)	1,542,688,000 円 84
98.3		
98.3		
98.3	医療給付費の現役世代からの支援金	597,460,951,013 円 85
102.1		
102.1		
102.1	特別高額医療費共同事業による交付金	915,935,009 円 86
98.9		
98.9		
98.9	後期高齢者医療特別会計調整基金運用収入	451,041 円 87
100.0		
100.0		
100.0	事務費繰入金(特別会計分)	4,282,979,000 円 88
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金の処分による繰入金	13,583,952,000 円 89
100.0		
100.0		
100.0	前年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の編入	70,191,144,456 円 90

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減 (B-A)
09		諸 収 入	2,597,702,000	2,598,213,049	511,049
	01	延滞金、過料 及び加算金	3,000	26,051,418	26,048,418
		01 延 滞 金	1,000	0	△ 1,000
		02 過 料	1,000	0	△ 1,000
		03 加 算 金	1,000	26,051,418	26,050,418
	02	預 金 利 子	1,503,000	3,024,899	1,521,899
		01 預 金 利 子	1,503,000	3,024,899	1,521,899
	03	雑 入	2,596,196,000	2,569,136,732	△ 27,059,268
		01 第三者納付金	1,071,626,000	961,520,361	△ 110,105,639
		02 返 納 金	239,977,000	248,130,500	8,153,500
		03 雑 入	127,743,000	202,635,526	74,892,526
		04 過年度収入	1,156,850,000	1,156,850,345	345
		合 計	1,471,513,464,000	1,478,090,878,455	6,577,414,455

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
868,380.6		
0.0		91
0.0		92
2,605,141.8	高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項による加算金	26,051,418 円 93
201.2		
201.2	後期高齢者医療特別会計歳計現金等預金利子	3,024,899 円 94
98.9		
89.7	第三者行為損害賠償請求による納付金 公害健康被害補償法に基づく求償による納付金	946,305,514 円 15,214,847 円 95
103.3	不当利得返還請求、労災保険適用に伴う返還請求による返納金 療養費返納金 高額療養費・高額介護合算療養費返納金	238,306,954 円 9,289,368 円 534,178 円 96
158.6	公文書開示費用 葬祭費支給金精算返還金 東京都単独公費計算事務費 保険料還付未済時効分 パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金等返還金	48,020 円 99,950,000 円 1,617,549 円 75,197,340 円 775,874 円 6,560 円 25,040,183 円 97
100.0	都支出金過年度収入	1,156,850,345 円 98
100.4		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 特別会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
01	総	務 費	4,909,058,000	4,115,695,848	793,362,152
	01	総 務 管 理 費	4,887,392,000	4,098,365,578	789,026,422
		01 一 般 管 理 費	4,887,392,000	4,098,365,578	789,026,422
	02	徴 収 費	21,666,000	17,330,270	4,335,730
		01 徴 収 費	21,666,000	17,330,270	4,335,730
02	保 險 給 付 費		1,400,180,151,000	1,370,619,064,012	29,561,086,988
	01	療 養 諸 費	1,400,180,151,000	1,370,619,064,012	29,561,086,988
		01 療 養 給 付 費 等	1,400,180,151,000	1,370,619,064,012	29,561,086,988
03	特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出		897,481,000	764,191,316	133,289,684
	01	特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出	897,481,000	764,191,316	133,289,684
		01 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出	896,631,000	763,446,983	133,184,017
		02 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出	850,000	744,333	105,667
04	保 健 事 業 費		6,130,398,000	5,325,918,877	804,479,123
	01	保 健 事 業 費	6,130,398,000	5,325,918,877	804,479,123
		01 保 健 事 業 費	6,130,398,000	5,325,918,877	804,479,123

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
83.8		
83.9		
83.9	給与事務（一般職員47名）、福利厚生事務、会計年度職員事務 373,645,628 円 庶務事務、懇談会事務、医療制度システム管理運営事務等 1,170,931,609 円 資格台帳、保険証交付に係る管理事務 33,121,221 円 給付に係る管理事務 984,663,434 円 点検に係る管理事務、債権管理に係る事務 925,018,345 円 後発医薬品差額通知事務 121,883,434 円 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 489,101,907 円	100 ） 109
80.0		
80.0	保険料賦課事務 17,330,270 円	110
97.9		
97.9		
97.9	審査支払手数料 49,955,225件 3,154,672,447 円 療養給付費 49,941,107件 1,276,004,997,897 円 療養費支給費 4,321,890件 87,139,560,051 円 葬祭費支給金 86,293件 4,314,650,000 円 新型コロナウイルス傷病手当金 48件 5,183,617 円	112
85.1		
85.1		
85.1	特別高額医療費共同事業拠出金 763,446,983 円	114
87.6	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 744,333 円	116
86.9		
86.9		
86.9	健康診査委託料、健診データ管理システム運用委託料等 4,787,553,055 円 受診勧奨等業務委託料 35,094,600 円 適正服薬推進通知等業務委託、訪問指導事業効果分析委託料 23,331,237 円 一体的実施事業委託料等 171,846,189 円 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金 239,233,696 円 区市町村歯科健康診査事業費補助金 64,298,000 円 区市町村人間ドック事業費補助金 4,562,100 円	118

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
05		基 金 積 立 金	23,903,992,000	23,903,986,291	5,709
	01	基 金 積 立 金	23,903,992,000	23,903,986,291	5,709
		01 調 整 基 金 積 立 金	23,903,992,000	23,903,986,291	5,709
06		公 債 費	11,096,000	0	11,096,000
	01	公 債 費	11,096,000	0	11,096,000
		01 利 子	11,096,000	0	11,096,000
07		諸 支 出 金	35,381,288,000	35,336,897,969	44,390,031
	01	償 還 金 及 び 加 算 金	33,995,341,000	33,950,951,783	44,389,217
		01 還 付 加 算 金	2,000,000	396,200	1,603,800
		02 区 市 町 村 負 担 金 返 還 金	1,160,856,000	1,118,404,933	42,451,067
		03 償 還 金	32,832,485,000	32,832,150,650	334,350
	02	繰 出 金	1,385,947,000	1,385,946,186	814
		01 一 般 会 計 繰 出 金	1,385,947,000	1,385,946,186	814
08		予 備 費	100,000,000	0	100,000,000
	01	予 備 費	100,000,000	0	100,000,000
		01 予 備 費	100,000,000	0	100,000,000
		合 計	1,471,513,464,000	1,440,065,754,313	31,447,709,687

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金積立金 23,903,986,291 円	120
0.0		
0.0		
0.0		122
99.9		
99.9		
19.8	還付加算金 31団体 396,200 円	124
96.3	保険料未収金補填分負担金返還金(前年度精算分) 53団体 891,683,020 円 葬祭費負担金返還金(前年度精算分) 29団体 99,580,923 円 保険料負担金返還金(保険料遡及変更分) 57団体 110,871,840 円 保険料未収金補填分負担金返還金(保険料遡及変更分) 45団体 16,269,150 円	126
100.0	国庫支出金返還金(前年度精算分等) 30,458,776,276 円 都支出金返還金(前年度精算分等) 2,373,257,069 円 療養費等返納金過誤納返還金 117,305 円	128
100.0		
100.0	前年度事務費負担金精算後繰出金 1,385,946,186 円	130
0.0		
0.0		
0.0		132
97.9		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 特別会計歳入決算説明

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	01 保険料等負担金	
							(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	191,719,333,000		190,986,574,730		△ 732,758,270		99.6
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第99条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則					
	2	概要 後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市区町村は徴収した保険料を納付する。 また、市区町村は保険料を軽減するための負担金を納付する。					
	3	保険料率					
		(1) 均等割額	44,100 円				
		(2) 所得割率	8.72 %				
	4	算出根拠等					
		(1) 保険料等負担金	157,900,910,048 円				
		① 保険料負担金	157,883,375,134 円				
		(うち、前年度精算分)	△ 129,955,998 円)				
		② 保険料延滞金	17,534,914 円				
		(2) 保険基盤安定負担金	23,202,003,789 円				
		(3) 保険料軽減措置負担金	8,388,455,169 円				
		① 保険料未収金補填分負担金	997,084,467 円				
		② 審査支払手数料負担金	2,942,266,561 円				
		(うち、前年度精算分)	△ 347,748,439 円)				
		③ 保険料所得割額減額分負担金	190,954,141 円				
		(うち、前年度精算分)	△ 944,559 円)				
		④ 葬祭費負担金	4,258,150,000 円				
		(4) 保険料等負担金過年度分	1,495,205,724 円				
		① 保険料負担金	1,430,033,149 円				
	② 保険料未収金補填分負担金	9,019,484 円					
	③ 保険料所得割額減額分負担金	22,168 円					
	④ 葬祭費負担金	56,130,923 円					
	※ 前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって市区町村に返還し（保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金を除く。）、不足額は過年度分として追加で市区町村が納付する。						

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	02 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		97,379,337,000		97,379,336,282		△ 718		99.9
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第98条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第9条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則						
	2	概要 市区町村は、負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額						
	3	算出根拠等 療養給付費負担金 97,379,336,282 円 (うち、前年度精算分 △ 5,485,182,718 円) (負担対象額 1,234,374,236,000 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び東京都の負担対象額と異なる。 また、前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって市区町村に返還し、不足額は過年度分として追加で市区町村が納付する。						

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	308,593,559,000		318,616,418,822		10,022,859,822		103.2
決算 説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p>						
	<p>2 概要 国は負担対象額の12分の3に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>						
	<p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の3の額 318,616,418,822 円 (負担対象額 1,274,465,675,288 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、東京都及び市区町村の負担対象額と異なる。</p>						

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	7,345,181,000		7,344,937,704		△ 243,296		99.9
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱						
	2 概要 国は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）						
	3 算出根拠等						
	(1) 支出予定額 394,286,425,624 円						
	(2) 高額医療費国庫負担対象超過額 156,311,029,178 円						
	(3) 収入見込額 2,853,118 円						
	(4) 国庫負担基本額((2)-(3)) 156,308,176,060 円						
	(5) 療養の給付等に要した費用の額 1,437,921,275,253 円						
	(6) 負担対象額 1,274,465,675,288 円						
	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率) 0.18796042252						
(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7)) 29,379,750,816 円							
(9) 負担金額((8)の4分の1の額) 7,344,937,704 円							
※ 第7期後期高齢者医療制度運営期間（令和2年度及び令和3年度）における後期高齢者負担率は100分の11.41である。							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	01 財政調整交付金	
							(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
		円		円		円	%
		54,963,831,000		62,626,061,000		7,662,230,000	113.9
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第95条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第6条 後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令					
	2	概要 (1) 普通調整交付金 負担対象額に対する国の公費負担部分のうち12分の1に相当するもので、広域連合間における財政の不均衡を是正する目的で交付される。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額 (2) 特別調整交付金 災害その他特別の事情により交付される。 (3) 調整交付金は原則として、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までが対象期間となる。					
	3	係数 所得係数 1.57074710942 ※ 当該広域連合における被保険者1人当たりの平均所得(注1)を全国の平均所得で除して算出 (注1) 全国 513,392円 東京都 806,409円					
	4	算出根拠等					
		(1) 普通調整交付金	59,954,683,000円				
		(2) 特別調整交付金	2,671,378,000円				
		(1号) 災害等による保険料の減免額が一定以上	非該当				
		(2号) 災害等による一部負担金等減免額が一定以上	非該当				
		(3号) 各区市町村ごとの一部負担金等の減免額が一定以上	非該当				
		(4号) 流行病及び特殊疾病等に係る額が一定以上	非該当				
	(5号) 原爆被爆者に係る医療費の額が一定以上	非該当					
	(6号) 原爆対象被爆者に係る医療費の額が一定以上	非該当					
	(7号) 療養担当手当に係る額	非該当					
	(8号) 結核性疾病及び精神病に係る額が一定以上	非該当					
	(9号) その他特別の事情がある場合						
	事業区分Ⅰ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施等	211,820,300円					
	事業区分Ⅱ 低栄養防止・重症化予防の取組等	5,074,143円					
	事業区分Ⅲ 長寿・健康増進事業等	2,454,483,222円					
	※ 項目毎に500円未満は切り捨て、500円以上1,000円未満は千円に切り上げ						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	02 健康診査補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	595,462,000		611,929,000		16,467,000		102.7	
決算説明	1 根拠法令等 令和3年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和3年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(1)(健康診査事業)							
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 健康診査事業							
	3 補助率 事業費の3分の1							
	4 算出根拠等							
	(1) 事業費 4,945,290,962 円 (2) 補助金額 611,929,000 円(千円未満切捨て) ※ 国の補助金額は事業見込額に基づくため、東京都の補助金額と異なる。 ※ 国の補助は健康診査補助金及び特別調整交付金で交付された。							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	03 特別高額医療費共同 事業補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	97,861,000		97,861,744		744		100.0
決算説明	1 根拠法令等 令和3年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和3年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(3)(特別高額医療費共同事業)						
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 著しく高額な医療に関する給付の発生が財政に与える影響を緩和することを目的とした 特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるための拠出金を交付する事業						
	3 補助率 事業費を基礎として厚生労働大臣が認めた額(定額)						
	4 算出根拠等						
	(1) 事業費 769,983,648 円						
	①医療費拠出金 769,239,315 円						
	②事務費拠出金 744,333 円						
	※ 算出根拠としての事業費であるため、歳出の事業費決算額とは異なる。						
	(2) 補助金額 97,861,744 円						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	06 災害等臨時特例補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	150,432,000		83,082,000		△ 67,350,000		55.2	
決算説明	1 根拠法令等 令和3年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱 令和3年度後期高齢者医療災害等臨時特例補助金(一般会計)交付要綱							
	2 概要 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者の一部負担金免除及び保険料減免の特例措置の実施による負担増額に対して国が補助する。 交付対象 (1) 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除及び保険料減免の特例措置 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者に対する保険料減免の特例措置							
	3 補助率 (1) 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の2 (2) 特例措置による減免総額の10分の6							
	4 算出根拠等 (1) 特例措置による免除総額及び減免総額 ①福島原発事故 一部負担金免除の特例措置 14,804,772 円 保険料減免の特例措置 11,172,340 円 ②新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少によるもの 保険料減免の特例措置 194,945,076 円 (2) 補助金額 83,082,000 円							
	※ 交付対象ごとに補助率を乗じて千円未満切捨て							
	※ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律により、補助金額修正							

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	102,864,519,000		102,423,425,901		△ 441,093,099		99.5	
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p>							
	<p>2 概要 東京都は負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>							
	<p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の1の額 102,423,425,901 円 (負担対象額 1,229,081,110,817 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び市区町村の負担対象額と異なる。</p>							

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)			
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率			
	円		円		円		%			
		7,345,181,000		7,344,937,704		△ 243,296		99.9		
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱								
	2	概要 東京都は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）								
	3	算出根拠等								
		(1) 支出予定額							394,286,425,624 円	
		(2) 高額医療費都負担対象超過額							156,311,029,178 円	
		(3) 収入見込額							2,853,118 円	
		(4) 都負担基本額((2)-(3))							156,308,176,060 円	
		(5) 療養の給付等に要した費用の額							1,386,700,071,141 円	
		(6) 負担対象額							1,229,067,038,150 円	
		(7) 負担率 (12分の1 × (6) ÷ (5) + 後期高齢者負担率)							0.18796042253	
	(8) 高額医療費負担対象額((4) × (7))							29,379,750,817 円		
	(9) 負担金額((8)の4分の1の額)							7,344,937,704 円		
	※ 第7期後期高齢者医療制度運営期間（令和2年度及び令和3年度）における後期高齢者負担率は100分の11.41である。									

科目	款	03 都支出金	項	02 都補助金	目	01 健康診査補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	1,561,757,000		1,542,688,000		△ 19,069,000		98.7	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条 令和3年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金交付要綱							
	2 概要 広域連合区域内に居住する後期高齢者医療被保険者に対し、広域連合が行う健康診査事業に要する費用を東京都が補助する。							
	3 補助率 基準額の3分の1							
	4 算出根拠等							
	(1) 基準額					4,685,215,788 円		
(2) 補助金額					1,542,688,000 円			

科目	款	04 支払基金交付金	項	01 支払基金交付金	目	01 後期高齢者交付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	607,344,147,000		597,460,951,013		△ 9,883,195,987		98.3
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第100条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条 後期高齢者交付金交付要領</p>						
	<p>2 概要 後期高齢者に係る医療給付費の約4割は、社会保険診療報酬支払基金を通じて現役世代から支援金を受ける。</p>						
	<p>3 算出根拠等</p>						
	<p>交付金額 597,460,951,013 円</p>						
	<p>(うち、前年度精算分 △ 9,146,685,987 円)</p>						
	<p>(1) 一般(1割負担者) 464,143,306,690 円</p>						
	<p>(2) 現役並み所得者(3割負担者) 133,317,644,323 円</p>						
	<p>※ 第7期後期高齢者医療制度運営期間(令和2年度及び令和3年度)における後期高齢者負担率は100分の11.41のため、医療給付費に対する交付割合は一般が100分の38.59、現役並み所得者が100分の88.59である。</p>						
	<p>後期高齢者交付金交付要領</p>						
	<p>後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条</p>						

科目	款	05 特別高額医療費 共同事業交付金	項	01 特別高額医療費 共同事業交付金	目	01 特別高額医療費 共同事業交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	896,631,000		915,935,009		19,304,009		102.1	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第21条							
	2 概要 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金が交付される。							
	3 算出根拠等							
	(1) 交付申請件数					2,387 件		
(2) 交付金額					915,935,009 円			

科目	款	06 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		456,000		451,041		△ 4,959		98.9
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例 第3条						
	2	概要 後期高齢者医療特別会計調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
		後期高齢者医療特別会計調整基金運用		計		451,041 円		
	①譲渡性預金				258,492 円			
	②普通預金				192,549 円			

科目	款	07 繰入金	項	01 他会計繰入金	目	01 一般会計繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		4,282,979,000		4,282,979,000		0		100.0
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第49条						
	2	概要 後期高齢者医療制度の運営に必要な人件費及び事務費を一般会計から繰り入れる。						
	3	算出根拠等 事務費繰入金（特別会計分）					4,282,979,000 円	

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	01 調整基金繰入金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		13,583,952,000		13,583,952,000		0		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例							
	2	概要 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、年度間の調整財源として積み立てた基金の一部を取り崩し、医療給付等に要する経費に充てる。							
	3	算出根拠等							
		繰入額						13,583,952,000	円
		(1) 療養給付費等に充当するための繰入額						12,961,291,000	円
		(2) 保険料の遡及変更(減額)により区市町村負担金返還金に充当するための繰入額						169,592,000	円
		(3) 保健事業と介護予防との一体的実施事業に充当するための繰入額						117,608,000	円
		(4) 国及び都における健康診査補助金の補助単価減額分を補填するための繰入額						335,461,000	円

科目	款	08 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		70,191,144,000		70,191,144,456		456	100.0	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2						
	2	概要 前年度後期高齢者医療特別会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。						
	3	算出根拠等						
		前年度繰越金		70,191,144,456 円				
		(内訳)						
		令和2年度歳入決算額	1,424,516,611,366 円					
		令和2年度歳出決算額	1,354,325,466,910 円					
		差引(決算剰余金)	70,191,144,456 円					

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び加算金	目	01 延滞金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		0		△ 1,000		0.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第231条の3						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	02 過料	(単位:円)	
歳 入 決 算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		0		△ 1,000		0.0
決 算 説 明	1	根拠法令等 地方自治法 第228条						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び加算金	目	03 加算金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		26,051,418		26,050,418		2,605,141.8
決算説明	1	<p>根拠法令等 不正利得の徴収 高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条</p>						
	2	<p>概要 不正行為によって療養給付に関する費用の支払を受けた保険医療機関等に対し、その支払った額を返還させるとともに、返還させる額に100分の40を乗じた金額を加算金として請求する。</p>						
	3	<p>算出根拠</p>						
		<p>(1) 収入済額内訳</p>						
			不正利得に係る返還金		加算金の収入額			
		・平成29年2月16日発送	78,503,212 円	25,687,564 円 (分割納付)				
		・令和3年5月31日発送	468,576 円	187,430 円				
		・令和3年9月6日発送	439,929 円	175,971 円				
		・令和4年1月28日発送	1,134 円	453 円				
		<p>※加算金の不納欠損処分はなし。</p>						

科目	款	09 諸収入	項	02 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,503,000		3,024,899		1,521,899	201.2	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 特別会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
	(1)	特別会計歳計現金等預金利子		計		3,024,899 円		
		①定期預金				447,119 円		
		②譲渡性預金				1,646,573 円		
		③普通預金				931,207 円		

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	01 第三者納付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1, 071, 626, 000		961, 520, 361		△ 110, 105, 639		89.7
決算説明	1 根拠法令等 第三者行為損害賠償請求 高齢者の医療の確保に関する法律 第58条 公害健康被害補償法 高齢者の医療の確保に関する法律 第57条						
	2 概要						
	(1) 第三者行為損害賠償請求 交通事故等第三者行為によって生じた負傷等で保険給付を受けた場合、被保険者の損害賠償請求権を代位取得し、加害者又は損害保険会社等に求償する。						
	(2) 公害健康被害補償法 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害と認定された被保険者が、非公害療養取扱医療機関で受診した場合、保険給付をした額を同法の実施主体である関係区市町村に求償する。						
	3 収入済額内訳						
	(1) 第三者行為損害賠償請求					946, 305, 514 円	
	(2) 公害健康被害補償法					15, 214, 847 円	

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	02 返納金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		239,977,000		248,130,500		8,153,500	103.3
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第50条、第67条 民法 第703条 地方自治法 第236条第1項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条					
	2	概要					
	(1)	返納金（現年度・過年度）		計		238,306,954 円	
		①不当利得の返還請求 都外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付があった場合や本来の被保険者の負担割合と異なる割合での保険給付があった場合等に、広域連合が負担した療養給付費の返還請求を行う。					
			現年度		過年度		
		・負担割合相違	118,300,079 円		4,828,977 円		
		・7割間差額	2,892,360 円		0 円		
		・資格喪失後受診	26,913,620 円		2,162,499 円		
		・医療機関不当・不正	38,452,655 円		8,968,046 円		
		※不当利得返還請求（過年度分）31,444,931円を不納欠損処分とした。					
		②労災保険適用に伴う返還請求 労働者災害補償保険法に基づく療養の給付を受けられることとなった被保険者について被保険者本人あてに、既に広域連合で療養給付を行った期間における療養給付費の返還請求を行う。					
			現年度		過年度		
			35,344,236 円		444,482 円		
	(2)	療養費返納金（収入額）		計		9,289,368 円	
		療養費支給決定後において、請求誤り等により施術者から取下げ依頼があったものに対して、返還請求を行う。					
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	9,479,812 円		1,732,345 円			
	収入額	9,103,388 円		185,980 円			
	※療養費返還請求（過年度分）の不納欠損処分はなし。						
(3)	高額療養費・高額介護合算療養費返納金（収入額）		計		534,178 円		
	高額療養費・高額介護合算療養費の過払分について、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	742,678 円		454,147 円			
	収入額	534,178 円		0 円			
	※高額療養費・高額介護合算療養費返還請求（過年度分）42,039円を不納欠損処分とした。						

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	03 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		127,743,000		202,635,526		74,892,526	158.6
決算説明	1	<p>根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 第18条、同施行規則 第10条 東京都後期高齢者医療広域連合診療報酬明細書等の開示の取扱いに関する要綱 第10条 高齢者の医療の確保に関する法律 第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、同施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例 地方公務員災害補償法施行規則</p>					
	2	<p>概要</p>					
		<p>(1) 診療報酬明細書等の開示に係る費用 診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書、療養費等の開示請求に係る費用について、実費（レセプト等のコピー代及び郵送料）を負担する請求者から納付を受けた。 48,020 円</p>					
		<p>※雑入（過年度分）7,402円を不納欠損処分とした。</p>					
		<p>(2) 葬祭費支給金精算返還金分 令和2年度に市区町村に対して概算交付した葬祭費支給金について、当該年度の実績により精算を行った結果、超過交付となった市区町村から返還金として納付を受けた。 29 団体 99,950,000 円</p>					
		<p>(3) 東京都単独公費計算事務費分 広域連合では、東京都の医療費助成制度に対し東京都単独公費算定システムを構築し公費負担医療における負担額と高額療養費支給額との調整を必要とするものについて当該調整すべき金額を算定している。 当該調整すべき金額の算定に係る事務費について、協定に基づき東京都から納付を受けた。 1,617,549 円 （令和3年4月から令和4年3月分まで）</p>					
		<p>(4) 保険料還付未済時効分 市区町村が徴収した保険料について、所得更正等により保険料が減額となった場合、市区町村が保険料負担金として広域連合に納付せず、被保険者に還付を行っている。 その還付すべき保険料が時効となったため、市区町村から納付を受けた。 53 団体 75,197,340 円</p>					
		<p>(5) パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 775,874 円</p>					
		<p>(6) 地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分 6,560 円</p>					
		<p>(7) 特別調整交付金（長寿・健康増進事業費補助金）等返還金 市区町村の算定誤り等に係る超過交付額の返還金として納付を受けた。 2 団体 25,040,183 円</p>					

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	04 過年度収入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		1,156,850,000		1,156,850,345		345	100.0
決算説明	<p>1 概要 前年度以前に受け入れた国庫支出金、都支出金及び支払基金交付金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により追加交付がある場合、これを納入する。</p>						
	<p>2 算出根拠等 (1) 都支出金 令和2年度高額療養費等負担金 既受入額 5,894,679,506 円 確定額 7,051,529,851 円 納入額 1,156,850,345 円</p>						

④ 特別会計歳出事業説明

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	職員（保険部）の給与等支給・共済費関係事務		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	448,692,000	373,645,628	75,046,372	83.3	
事業実績	1 給与事務				
	(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 一般職員 67名のうち、特別会計 47名分				
	2 福利厚生事務				
	(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い				
事業実績	3 会計年度職員事務				
	(1) 会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等の支払い				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1	給与事務			356,026,000	305,478,101	50,547,899	
	(1)	給料			175,312,000	156,963,036	18,348,964	
	(2)	職員手当等			180,714,000	148,515,065	32,198,935	
	2	福利厚生事務			83,315,000	61,438,491	21,876,509	
	(1)	共済費			83,315,000	61,438,491	21,876,509	
	3	会計年度職員事務			9,351,000	6,729,036	2,621,964	
	(1)	報酬			5,618,000	4,110,264	1,507,736	
	(2)	職員手当等			1,104,000	772,955	331,045	
	(3)	共済費			2,149,000	1,579,617	569,383	
(4)	旅費			480,000	266,200	213,800		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	保険部に係る庶務全般及び電算処理システム等に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,648,601,010	1,170,931,609	477,669,401	71.0
事業実績	1 庶務事務			
	(1) 管理課			
	①旅費			
	一般職員 67名のうち、特別会計47名分、会計年度任用職員 2名分及び派遣研修職員 2名分			
	②文具及び図書等消耗品費			
	文具及び専門図書等、消耗品の購入			
	③郵送料			
	関係市区町村及び被保険者等に係る郵送			
	④各種会議等負担金			
	東京都保険者協議会負担金の支払い			
(2) 保険課				
①事務処理マニュアル		221 部		
②テープ反訳委託		0 回※		
※本委託で議事録を作成している協議会部会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、書面開催としたため。				
③備品廃棄等委託		プリンター外 2 件		
2 懇談会事務				
(1) 設置概要				
後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、懇談会を開催し、被保険者等からの意見を伺う。				
(2) 委員数	16 名			
(3) 開催実績				
第1回	令和3年9月30日			
第2回	令和3年12月3日			
第3回	令和4年2月21日（書面開催）			
3 情報処理事務				
標準システム等の消耗品（トナー等）を購入した。				
4 医療制度システム管理運営事務				
(1) 標準システム等の機器等を賃借し、管理運営業務を外部に委託することにより、円滑な制度運営に努めた。			831,206,215 円	
(2) 給付業務・資格管理業務を始めとする広域連合や市区町村事務の効率化を図るため、標準システム等の開発及び改修を行った。			145,096,435 円	
(3) 情報システムの専門的知識を有する技術者を管理課に配置することにより、標準システム等の適正かつ効率的な運用管理を推進した。			60,767,150 円	
(4) 番号制度に係る情報連携の開始に伴い、通信費及び中間サーバーの運営負担金を支払った。			28,788,684 円	
(5) 独自システム等の機器更改（機器の更新・OS等のバージョンアップ等）を実施した。			99,302,500 円	

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	庶務事務		7,305,010		5,172,180		2,132,830
	(1)	旅費		510,000		248,952		261,048
		普通旅費		391,757		242,709		149,048
		特別旅費		112,000		0		112,000
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償(旅費)		6,243		6,243		0
	(2)	需用費		1,249,000		1,105,158		143,842
		文具及び図書等消耗品費		781,000		691,888		89,112
		事務処理マニュアル印刷製本費		468,000		413,270		54,730
	(3)	役務費		883,000		509,199		373,801
		郵送料		883,000		509,199		373,801
	(4)	委託料		1,435,010		1,104,960		330,050
		テープ反訳委託料		330,000		0		330,000
		広域連合業務支援委託料		979,010		979,010		0
		備品廃棄等委託料		38,000		37,950		50
		デジタル広報等委託料		88,000		88,000		0
	(5)	使用料及び賃借料		20,000		0		20,000
		施設等使用料		20,000		0		20,000
	(6)	負担金補助及び交付金		3,208,000		2,203,911		1,004,089
		各種会議等負担金		3,208,000		2,203,911		1,004,089
	2	懇談会事務		384,000		309,000		75,000
	(1)	報償費		384,000		309,000		75,000
		懇談会委員謝礼		384,000		309,000		75,000
	3	情報処理事務		493,000		241,045		251,955
	(1)	需用費		493,000		241,045		251,955
		標準システム用消耗品費		493,000		241,045		251,955
	4	医療制度システム管理運営事務		1,640,419,000		1,165,209,384		475,209,616
	(1)	需用費		48,400		48,400		0
	各種システム用消耗品費		48,400		48,400		0	
(2)	役務費		166,000		165,132		868	
	通信費		166,000		165,132		868	
(3)	委託料		1,483,966,963		1,011,620,663		472,346,300	
	広域連合電算処理システム再構築委託料		599,855,098		145,096,435		454,758,663	
	広域連合システム支援委託料		60,768,000		60,767,150		850	
	広域連合電算処理システム機器更改委託料		103,224,000		99,302,500		3,921,500	
	広域連合電算処理システム運用管理委託料		534,249,000		532,233,128		2,015,872	
	広域連合電算処理システム基盤管理委託料		185,869,000		174,219,585		11,649,415	
	セキュリティソフトウェア保守委託料		1,865		1,865		0	
(4)	使用料及び賃借料		124,751,637		124,751,637		0	
	広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料		124,751,637		124,751,637		0	
(5)	負担金補助及び交付金		31,486,000		28,623,552		2,862,448	
	中間サーバー等運営負担金		31,486,000		28,623,552		2,862,448	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その3）	事業概要	資格台帳、保険証交付に係る管理事務 給付に係る管理事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,142,641,990	1,017,784,655	124,857,335	89.1
事業実績	被保険者数（令和4年3月31日現在） 1,615,173 人			
	<p>1 保険証等交付事務</p> <p>(1) 被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料</p> <p>①年次処理一式（年次更新分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証 対象件数 89,467 件 ・減額認定証 対象件数 359,701 件 ・限度額認定証 対象件数 65,907 件 <p>②月次処理一式（75歳年齢到達者分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証 対象件数 146,937 件 <p>③被保険者証等作成一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次処理分、月次処理分、市区町村窓口使用分の各種証、チラシ類の作成 <p>(2) 負担金補助及び交付金</p> <p>後期高齢者医療制度変更市区町村事務補助金</p> <p>令和3年度窓口負担割合改正関係市区町村事務補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。</p> <p style="text-align: center;">自治体 14 団体 補助金 2,644,268 円</p> <p>2 給付事務</p> <p>(1) 封筒印刷費及び消耗品費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ①給付事務処理用封筒印刷 36,000 枚 ②保存箱（療養費支給申請書保管用ケース）の購入 2,000 個 <p>(2) 役務費</p> <p>療養費及び高額療養費決定通知等の送付に係る郵送料</p> <p>(3) 委託料</p> <p>①療養費事務処理委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養費支給申請書の審査及び支払代行業務委託 手数料件数 1,232,613 件 ・療養費支給決定通知書の作成委託 ・一部負担金支給申請書の作成支援及び入力委託 ・療養費支給申請書内容点検及び被保険者照会業務委託（柔整・あはき） ・海外療養費調査事務委託 <p>②高額療養費事務処理委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費支給申請書及び支給決定通知書の作成委託 ・高額療養費（外来年間合算）勸奨通知及び支給決定通知の作成委託 <p>③高額介護合算療養費事務処理委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護合算療養費勸奨通知の印刷、封筒作成・封入委託 ・高額介護合算療養費支給決定通知書の作成委託 <p>④電算基本処理入力委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電算基本処理入力等に関する事務委託 入力件数 103,608,289 件 <p>⑤広域連合業務支援委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付業務に係る人材派遣 <p>⑥高額療養費支給管理システム委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費支給管理システム保守委託 ・高額療養費支給管理システム改修委託 			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	保険証等交付事務		40,017,000		33,121,221		6,895,779
		(1) 委託料		35,522,000		30,476,953		5,045,047
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料		35,522,000		30,476,953		5,045,047
		(2) 負担金補助及び交付金		4,495,000		2,644,268		1,850,732
		後期高齢者医療制度変更市区町村事務補助金		4,495,000		2,644,268		1,850,732
	2	給付事務		1,102,624,990		984,663,434		117,961,556
		(1) 需用費		844,000		843,150		850
		封筒印刷費		569,000		568,150		850
		給付事務用消耗品費		275,000		275,000		0
		(2) 役務費		28,858,000		22,907,179		5,950,821
		郵送料		28,829,095		22,878,274		5,950,821
		郵送料(新型コロナウイルス傷病手当金)		28,905		28,905		0
		(3) 委託料		1,072,922,990		960,913,105		112,009,885
		療養費事務処理委託料		164,713,000		140,452,651		24,260,349
		高額療養費事務処理委託料		171,449,000		138,929,995		32,519,005
		高額介護合算療養費事務処理委託料		13,073,000		12,518,116		554,884
		電算基本処理入力委託料		710,221,240		655,899,265		54,321,975
	広域連合業務支援委託料		2,915,000		2,561,328		353,672	
	高額療養費支給管理システム委託料		10,551,750		10,551,750		0	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その４）	事業概要	点検に係る管理事務 債権管理に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,015,377,000	925,018,345	90,358,655	91.1
事業実績	1	点検事務		
		(1) 需用費		
		①レーザープリンタ用トナー、封筒、納入通知書等購入		
		②点検事務処理用封筒印刷		
		(2) 役務費		
		医療費等通知、不当利得返還請求、第三者行為返還請求等郵送料		
		(3) 委託料		
		①レセプト２次点検委託		
		レセプト受給資格、内容等の点検に関する事務		
		②第三者行為求償事務委託		
		第三者行為の求償に関する事務		
		③レセプト画像処理委託		
		明細書の管理及び画像の作成並びに処分に関する事務		
		画像レセプト作成管理	49,955,225 枚	
		明細書の処分	682,676 枚	
	④医療費通知作成委託			
	医療費等の通知作成に関する事務			
	発送件数	1,003,998 件		
	⑤不当利得徴収事務委託			
	不当利得等の徴収に関する事務			
	2	債権管理事務		
	(1) 委託料			
	①弁護士相談委託			
	債権回収に関する法的相談事務			
	実施回数	4 回		
	②債権回収交渉業務等委託			
	債権回収に関する交渉及び訴訟提起事務			
	委託案件数	6 件		
	回収額	10,181,972 円		

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	点検事務	1,003,236,000		921,351,589		81,884,411	
	(1)	需用費	601,995		593,040		8,955	
		文具及び図書等消耗品費	134,000		125,045		8,955	
		封筒印刷費	467,995		467,995		0	
	(2)	役務費	91,327,000		81,671,040		9,655,960	
		郵送料	91,327,000		81,671,040		9,655,960	
	(3)	委託料	903,578,005		831,358,945		72,219,060	
		OA機器等保守委託料	2,925,000		2,924,232		768	
		点検事務委託料	1,937,000		1,936,935		65	
		レセプト2次点検委託料	433,133,000		404,391,849		28,741,151	
		第三者行為求償事務委託料	26,902,000		26,901,600		400	
		レセプト画像処理委託料	356,249,000		330,887,902		25,361,098	
		医療費通知作成委託料	62,090,900		43,975,722		18,115,178	
		不当利得徴収事務委託料	16,078,000		16,077,600		400	
		広域連合業務支援委託料	4,263,105		4,263,105		0	
(4)	使用料及び賃借料	7,729,000		7,728,564		436		
	OA機器等賃借料	7,729,000		7,728,564		436		
2	債権管理事務	12,141,000		3,666,756		8,474,244		
(1)	委託料	12,141,000		3,666,756		8,474,244		
	法的措置委託料	12,141,000		3,666,756		8,474,244		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その5）	事業概要	後発医薬品差額通知に係る事務 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		632,080,000	610,985,341	21,094,659	96.7
事業実績	1 後発医薬品差額通知事務				
	(1) 委託料 後発医薬品差額通知作成委託 発送件数 631,077 件				
事業実績	2 後期高齢者医療制度区市町村支援事業				
	(1) 令和3年度東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 令和2年度保険者インセンティブ交付金を原資とした区市町村支援事業補助金の交付 実施 61 団体 補助金額 489,101,907 円				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
予 算 執 行 の 実 績	区分			予算現額	支出済額	不用額		
	1	後発医薬品差額通知事務			128,918,000	121,883,434	7,034,566	
	(1) 委託料			128,918,000	121,883,434	7,034,566		
	後発医薬品差額通知作成委託料			128,918,000	121,883,434	7,034,566		
2	後期高齢者医療制度区市町村支援事業			503,162,000	489,101,907	14,060,093		
	(1) 負担金補助及び交付金			503,162,000	489,101,907	14,060,093		
	後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金			503,162,000	489,101,907	14,060,093		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	徴収事務	事業概要	保険料の賦課、収納に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	21,666,000	17,330,270	4,335,730	80.0
事業実績	1 保険料賦課事務			
	(1) 需用費			
	文具及び図書等消耗品費			13,750 円
	(2) 被用者保険被扶養者情報提供手数料			
	被用者保険被扶養者であった被保険者の情報を社会保険診療報酬支払基金から受ける際の提供手数料			4,832 件
	(3) 委託料			
	①保険料額決定通知書に同封するお知らせ印刷費			
	保険料に関するチラシの印刷			1,523,104 枚
	保険料軽減特例制度見直しに係るリーフレットの印刷			1,675,704 枚
	②令和3年度 保険料収納対策研修実施業務委託			
	収納対策実施計画に基づき市区町村の事務担当者向けに講義をした講師派遣委託料			40,500 円
	(4) 負担金補助及び交付金			
	①区市町村保険料賦課事務補助金			
	区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づく補助金の交付実施			31 団体
	補助金額			3,135,560 円
②区市町村保険料賦課事務補助金（新型コロナウイルス関連経費）				
区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づく補助金の交付実施			31 団体	
補助金額			3,417,100 円	

科目	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	保険料賦課事務		21,666,000		17,330,270		4,335,730	
	(1)	需用費		13,750		13,750		0	
		文具及び図書等消耗品費		13,750		13,750		0	
	(2)	役務費		2,544,000		2,319,360		224,640	
		被用者保険被扶養情報提供手数料		2,544,000		2,319,360		224,640	
	(3)	委託料		11,865,250		8,444,500		3,420,750	
		確定賦課用チラシ作成委託料		11,824,250		8,404,000		3,420,250	
		研修委託料		41,000		40,500		500	
	(4)	負担金補助及び交付金		7,243,000		6,552,660		690,340	
		区市町村保険料賦課事務補助金		3,596,000		3,135,560		460,440	
		区市町村保険料賦課事務補助金(新型コロナウイルス関連経費)		3,647,000		3,417,100		229,900	
	不用額説明	実績による執行残							

事業名	療養給付費等	事業概要	療養給付等に係る支払事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,400,180,151,000	1,370,619,064,012	29,561,086,988	97.9
事業実績	1 療養給付費等支給費			
	(1) 審査支払手数料			
	療養給付費に係る東京都国民健康保険団体連合会への審査支払手数料			
		49,955,225 件		3,154,672,447 円
	(2) 負担金補助及び交付金			
	①療養給付費			
	医療機関に対する診療報酬			
		49,941,107 件		1,276,004,997,897 円
	②療養費支給費			
	施術者又は被保険者に対する療養費			
		4,321,890 件		87,139,560,051 円
	・柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術			
		1,196,496 件		18,116,689,493 円
・補装具等				
	55,153 件		1,290,796,750 円	
・移送費				
	4 件		174,530 円	
・高額療養費				
	2,931,203 件		65,133,055,023 円	
・高額療養費（外来年間合算）				
	18,880 件		517,634,389 円	
・高額介護合算療養費				
	120,154 件		2,081,209,866 円	
③葬祭費支給金				
各市区町村への葬祭費交付金				
	86,293 件		4,314,650,000 円	
④新型コロナウイルス傷病手当金				
	48 件		5,183,617 円	

科目	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養給付費等	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	療養給付費等支給費	1,400,180,151,000		1,370,619,064,012		29,561,086,988	
	(1)	委託料	3,290,015,000		3,154,672,447		135,342,553	
		審査支払事務委託料	3,290,015,000		3,154,672,447		135,342,553	
	(2)	負担金補助及び交付金	1,396,890,136,000		1,367,464,391,565		29,425,744,435	
		療養給付費	1,297,545,428,000		1,276,004,997,897		21,540,430,103	
		療養費	25,179,080,000		19,407,486,243		5,771,593,757	
		移送費	517,000		174,530		342,470	
		高額療養費	66,691,187,000		65,133,055,023		1,558,131,977	
		高額介護合算療養費	2,530,000,000		2,081,209,866		448,790,134	
		葬祭費支給金	4,314,650,000		4,314,650,000		0	
		高額療養費(外来年間合算)	624,000,000		517,634,389		106,365,611	
		新型コロナウイルス傷病手当金	5,274,000		5,183,617		90,383	
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	特別高額医療費 共同事業拠出金	事業 概要	特別高額医療費共同事業交付金に要する費用を拠出する事務	
歳出 決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 896,631,000	円 763,446,983	円 133,184,017	% 85.1
事業 実績	1 根拠法令等			
	高齢者の医療の確保に関する法律 第117条			
	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第23条			
2 事業内容				
著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和する				
ため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。				
本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保				
険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分				
に対し、交付金を交付する。				
3 拠出金額				
763,446,983 円				
本事業に係る交付金に要する費用は、全国の広域連合が過去の交付金の交付実績等に基				
づき算定した額を拠出する。				

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1	特別高額医療費共同事業 拠出金			896,631,000	763,446,983	133,184,017	
	(1)	負担金補助及び交付金			896,631,000	763,446,983	133,184,017	
		特別高額医療費共同事業 拠出金			896,631,000	763,446,983	133,184,017	
不用額 説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金	事業概要	特別高額医療費共同事業に要する事務費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	850,000	744,333	105,667	87.6
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第24条</p> <p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。</p> <p>3 拠出金額 744,333 円 本事業に係る事務に要する費用は、全国の広域連合が被保険者数等に基づき算定した額を拠出する。</p>			

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	02 特別高額医療費 共同事業事務費 拠出金	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金			850,000	744,333	105,667	
		(1) 負担金補助及び交付金			850,000	744,333	105,667	
		特別高額医療費共同事業 事務費拠出金			850,000	744,333	105,667	
不用額 説明	実績による執行残							

事業名	保健事業	事業概要	被保険者の健康増進に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	6,130,398,000	5,325,918,877	804,479,123	86.9
事業実績	1 保健事業			
	(1) 健康診査委託			
	都内62市区町村に実施委託			
	受診対象者数		1,528,452 人	
	受診者数		762,000 人	
	委託料		4,732,039,500 円	
	(2) 健診データ管理システム運用委託			
	通年委託 年間12回支払い			
	委託料		55,513,555 円	
	(3) 受診勧奨等業務委託			
	委託料		35,094,600 円	
	(4) 重複・頻回訪問指導事業に係る効果分析業務委託			
	委託料		3,025,000 円	
	(5) 適正服薬推進通知等業務委託			
	委託料		20,306,237 円	
	(6) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託			
	実施		17 団体	
	委託料		171,791,389 円	
	(7) 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金			
特別調整交付金を原資とした市区町村への長寿・健康増進事業費補助金の交付				
実施		45 団体		
補助金額		235,703,649 円		
区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金				
特別調整交付金を原資とした市区町村への高齢者の低栄養防止・重症化予防の取組等に係る				
補助金の交付				
実施		7 団体		
補助金額		3,530,047 円		
(8) 区市町村歯科健康診査事業費補助金				
後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした市区町村への歯科健康診査事業費補助金の交付				
実施		45 団体		
補助金額		64,298,000 円		
(9) 区市町村人間ドック事業費補助金				
後期高齢者医療制度事業費補助金等を原資とした市区町村への人間ドック事業費補助金の交付				
実施		12 団体		
補助金額		4,562,100 円		

科目	款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算 執行 の 実績	1	保健事業	6,130,398,000		5,325,918,877		804,479,123	
	(1)	報償費	104,000		54,800		49,200	
		講師謝礼	104,000		54,800		49,200	
	(2)	旅費	295,000		0		295,000	
		普通旅費	295,000		0		295,000	
	(3)	需用費	1,000		0		1,000	
		食糧費	1,000		0		1,000	
	(4)	委託料	5,717,567,000		5,017,770,281		699,796,719	
		テープ反訳委託料	88,000		0		88,000	
		健康診査委託料	5,220,476,000		4,732,039,500		488,436,500	
		健診データ管理システム運用委託料	66,483,000		55,513,555		10,969,445	
		受診勧奨等業務委託料	39,906,000		35,094,600		4,811,400	
		適正受診・適正服薬等促進事業 一体的実施事業委託料	37,792,000		23,331,237		14,460,763	
		352,822,000	171,791,389		181,030,611			
	(5)	使用料及び賃借料	134,000		0		134,000	
		施設等使用料	134,000		0		134,000	
	(6)	負担金補助及び交付金	412,297,000		308,093,796		104,203,204	
	区市町村長寿・健康増進 事業費等補助金	319,300,000		239,233,696		80,066,304		
	区市町村歯科健康診査 事業費補助金	86,673,000		64,298,000		22,375,000		
	区市町村人間ドック事業費 補助金	6,324,000		4,562,100		1,761,900		
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	調整基金積立金	事業概要	後期高齢者医療特別会計調整基金の積立てに関する事務														
歳出決算	予算現額 円 23,903,992,000	支出済額 円 23,903,986,291	不用額 円 5,709	執行率 % 100.0													
事業実績	1 調整基金積立金 保険料の年度間調整等のための後期高齢者医療特別会計調整基金への積立て <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,903,986,291 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和3年8月積立額</td> <td style="text-align: right;">102,118 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和3年12月積立額</td> <td style="text-align: right;">22,591,929,250 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和4年1月積立額</td> <td style="text-align: right;">130,410 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和4年2月積立額</td> <td style="text-align: right;">90,431 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">令和4年3月積立額</td> <td style="text-align: right;">1,311,734,082 円</td> </tr> </table>					計	23,903,986,291 円	令和3年8月積立額	102,118 円	令和3年12月積立額	22,591,929,250 円	令和4年1月積立額	130,410 円	令和4年2月積立額	90,431 円	令和4年3月積立額	1,311,734,082 円
計	23,903,986,291 円																
令和3年8月積立額	102,118 円																
令和3年12月積立額	22,591,929,250 円																
令和4年1月積立額	130,410 円																
令和4年2月積立額	90,431 円																
令和4年3月積立額	1,311,734,082 円																

科目	款	05 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 調整基金積立金	(単位:円)	
予算執行の実績	区分		予算現額		支出済額		不用額	
	1	調整基金積立金		23,903,992,000		23,903,986,291		5,709
		(1) 積立金		23,903,992,000		23,903,986,291		5,709
		調整基金積立金		23,903,992,000		23,903,986,291		5,709
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減							

事業名	利子	事業概要	一時借入金償還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	11,096,000	0	11,096,000	0.0
事業実績	<p>1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3</p> <p>2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。</p>			

科目	款	06 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一時借入金利子	11,096,000		0		11,096,000	
		(1) 償還金利子及び割引料	11,096,000		0		11,096,000	
		一時借入金利子	11,096,000		0		11,096,000	
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	還付加算金	事業概要	被保険者への還付金に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 2,000,000	円 396,200	円 1,603,800	% 19.8
事業実績	<p>1 還付加算金</p> <p>(1) 償還金利子及び割引料 還付金に利子等が加算された場合に支出を行う。 令和3年度実績 31 団体</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 還付加算金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	還付加算金	2,000,000		396,200		1,603,800	
		(1) 償還金利息及び割引料	2,000,000		396,200		1,603,800	
		還付加算金	2,000,000		396,200		1,603,800	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	区市町村負担金返還金	事業概要	区市町村負担金の精算等に伴う返還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,160,856,000	1,118,404,933	42,451,067	96.3
事業実績	1 事業内容				
	(1) 前年度に歳入した保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金について、当該年度の保険料収納実績及び葬祭費支給実績等に基づく精算により、超過納付額を返還する。 なお、その他の負担金の精算による超過納付額は、本年度負担金からの減額により返還を行うため、本事業の支出済額には含まれない。				
	(2) 前年度以前に歳入した保険料負担金及び保険料未収金補填分負担金について、本年度に保険料の遡及変更（減額）が行われ、市区町村が被保険者に還付した額等を返還する。				
	2 返還金額				
	(1) 前年度の精算による返還				
	①保険料未収金補填分負担金				
		53団体	891,683,020 円		
	②葬祭費負担金				
		29団体	99,580,923 円		
	(2) 保険料の遡及変更による返還				
①保険料負担金					
	57団体	110,871,840 円			
②保険料未収金補填分負担金					
	45団体	16,269,150 円			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 区市町村負担金返還金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	区市町村負担金返還金	1,160,856,000		1,118,404,933		42,451,067	
		(1) 償還金利子及び割引料	1,160,856,000		1,118,404,933		42,451,067	
		区市町村負担金返還金	1,160,856,000		1,118,404,933		42,451,067	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	償還金	事業概要	国庫支出金等の精算に伴う返還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	32,832,485,000	32,832,150,650	334,350	100.0
事業実績	<p>1 国都支出金等精算返還金</p> <p>(1) 概要 前年度以前に受け入れた国庫支出金及び都支出金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により超過交付額がある場合、これを返還する。</p> <p>(2) 国庫支出金返還額 30,458,776,276 円</p> <p>①令和2年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金返還額 29,977,327,276 円</p> <p>②令和2年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額 380,494,000 円</p> <p>③平成28年度～令和元年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額 24,574,000 円</p> <p>④令和2年度災害臨時特例補助金（一般会計）返還額 76,381,000 円</p> <p>(3) 都支出金返還額 2,373,257,069 円</p> <p>①令和2年度後期高齢者医療給付費等都負担金返還額 2,213,365,069 円</p> <p>②令和2年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金返還額 159,892,000 円</p> <p>※ 返還額は、それぞれ交付額等から確定額を差し引いた額</p>			
	<p>2 療養費等返納金過誤納返還金</p> <p>(1) 概要 療養給付費及び医療機関の不当利得に係る返還請求について、返納すべき金額を二重に振り込んだ者又は返納額に過誤が生じた医療機関のうち、当該年度内に還付ができなかった場合、これを返還する。</p> <p>(2) 返還額 117,305 円</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	国都支出金等精算返還金	32,832,035,000		32,832,033,345		1,655	
		(1) 償還金利子及び割引料	32,832,035,000		32,832,033,345		1,655	
		国庫支出金精算返還金	30,458,777,000		30,458,776,276		724	
		都支出金精算返還金	2,373,258,000		2,373,257,069		931	
	2	療養費等返納金過誤納返還金	450,000		117,305		332,695	
		(1) 償還金利子及び割引料	450,000		117,305		332,695	
	療養費等返納金過誤納返還金	450,000		117,305		332,695		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般会計繰出金	事業概要	事務費負担金の前年度精算等による一般会計への繰出事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,385,947,000	1,385,946,186	814	100.0
事業実績	<p>1 事業内容 前年度の精算により、一般会計から繰り入れた事務費負担金の残額を返還するとともに、特別会計で受け入れた国庫補助金等のうち、一般会計の事業に係る経費分を繰り出す。</p>			
	<p>2 繰出金額</p> <p>(1) 前年度精算による繰出 事務費負担金精算後繰出分 1,371,600,186 円</p> <p>(2) 国庫補助金の一般会計事業分 特別調整交付金（医療費適正化、臓器提供等に係る広報事業費及び求償事務）分繰出金 14,346,000 円</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一般会計繰出金		1,385,947,000		1,385,946,186		814
		(1) 繰出金		1,385,947,000		1,385,946,186		814
		一般会計繰出金		1,385,947,000		1,385,946,186		814
不用額説明	実績による執行残							

事業名	予備費	事業概要	予備費	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳出決算	円	円	円	%
	100,000,000	0	100,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条			

科目	款	08 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	予備費		100,000,000		0		100,000,000
		(1) 予備費		100,000,000		0		100,000,000
		予備費		100,000,000		0		100,000,000
不用額説明	予備費の充用実績なし							

